

**「SDGs達成へ向けた企業が創出する
「社会の価値」への期待」に関する
調査研究報告書
第2部**

調査研究資料 ②

(CSR研究会発表資料)

—掲載順—

- ①：一般財団法人CSOネットワーク
常務理事 今田 克司委員
「企業の社会価値創出を体系化する ～社会的インパクト・マネジメントの試みから～」
- ②：株式会社丸井グループ
サステナビリティ・ESG推進部長 関崎 陽子委員
「丸井グループの共創サステナビリティ経営」
- ③：株式会社日本総合研究所
理事 足達 英一郎委員
「インパクトを制度化する～タクソミーの視点から～」
- ④：花王株式会社
ESG部門ESG戦略部 部長 畑中 晴雄委員
「花王のESG戦略と効果検証の試み」
- ⑤：三井住友信託銀行株式会社
フェロー役員 チーフ・サステナビリティ・オフィサー 金井 司委員
「三井住友トラスト・ホールディングスの『インパクト創出』を目指した経営とポジティブインパクト・ファイナンス」
- ⑥：オムロン株式会社
サステナビリティ推進室 エンゲージメント推進部長 松古 樹美氏
「オムロンにおけるサステナビリティの取り組み」



企業の社会価値創出を体系化する ～社会的インパクト・マネジメントの試みから～

一般財団法人CSOネットワーク
常務理事
今田 克司
katsuji@csonj.org

そもそも社会価値を評価するとは？

CORPORATE GOVERNANCE

Business Roundtable Redefines the Purpose of a Corporation to Promote 'An Economy That Serves All Americans'

AUG 19, 2019

Updated Statement Moves Away from Shareholder Primacy, Incl
Commitment to All Stakeholders



Meet the 2
Each year,
are leading
and inclusi
2019's Best
innovative, inspiring, and changing the world.

LEARN MORE



ROE を超える 企業価値創造

柳 良平・広木 隆・井出真吾

「見えない資産」を 活かす!

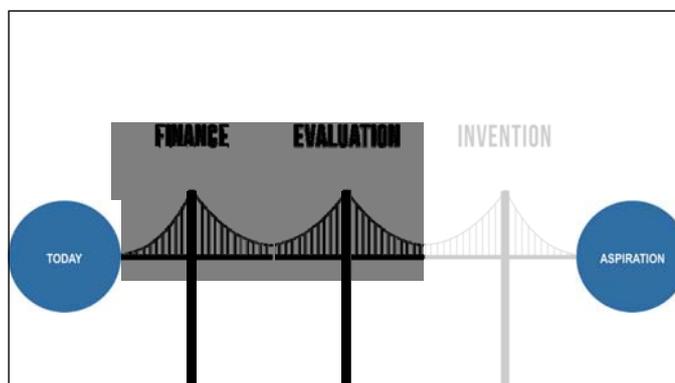


なぜ日本企業は不当に
低く評価されているのか？
企業財務、専任分析の第一人者が、
短期的ROEを重視するのではなく、
財務・非財務の両軸から徹底分析。
ROEとESGを融合した
高付加価値経営を提案する。
日本経済新聞出版

評価に携わる者として(1)



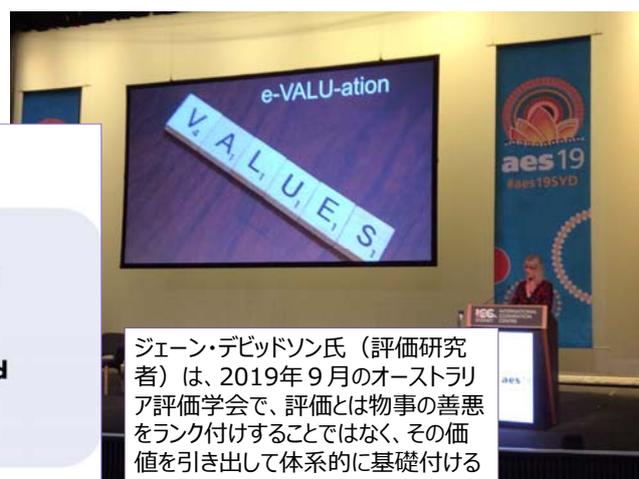
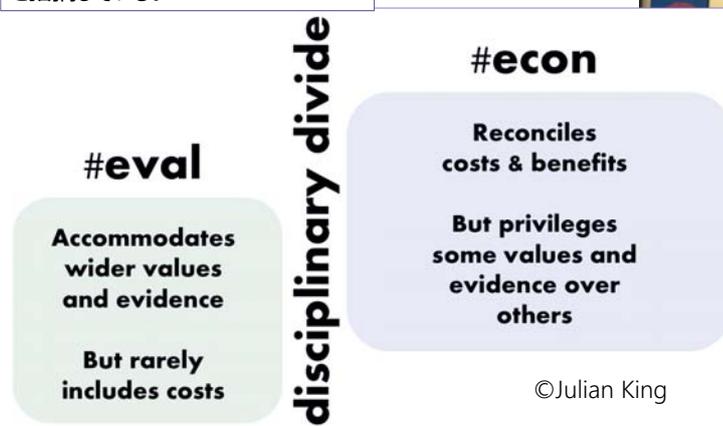
ジョン・ガルガーニ氏（全米評価学会元会長）は、2018年6月の東京でのソーシャル・インパクト・デーの基調講演で、ソーシャルインパクト評価は簡単ではないと警鐘を鳴らした。



3

評価に携わる者として(2)

ジュリアン・キング氏（評価研究者）は、Value for Money を進化させた Value for Investment の考え方において、経済学と評価学の隔絶を指摘している。



ジェーン・デビッドソン氏（評価研究者）は、2019年9月のオーストラリア評価学会で、評価とは物事の善悪をランク付けすることではなく、その価値を引き出して体系的に基礎付けることだと指摘した。

4

自己紹介

1991-2000 サンフランシスコ

- 1996-2000 日本太平洋資料ネットワーク(JPRN)、日米コミュニティ・エクステンジ(JUCEE)

2000-07 東京

- 2000-現在 CSO連絡会・CSOネットワーク
- 2005-06 ほっとけない世界のまずしさ

2007-13 ヨハネスブルグ

- 2007 GCAPグローバル事務局
- 2008-13 CIVICUS事務局次長

2013-現在 東京

- 2014-2018 日本NPOセンター常務理事
- 2016- 社会的インパクト・マネジメント・イニシアティブ(SIMI)共同事務局

2015年度：内閣府社会的インパクト評価ワーキンググループ委員

2017-18年：CSOネットワークで「発展的評価」研修（伴走評価エキスパート事業、日本財団助成）実施

2017年-現在：日本NPOセンターで「事業評価コーディネーター」研修（トヨタ財団助成）実施

2018年-：日本評価学会理事

2019年-：休眠預金等活用法における指定活用団体である日本民間公益活動連携機構（JANPIA）評価アドバイザー

2019年-：国際協力機構（JICA）事業評価外部有識者委員会委員。

5

一般財団法人CSOネットワーク

- 1999年 設立
- 2011年 一般財団法人
- 代表理事 古谷由紀子
- ミッション 公正で持続可能な社会に向けた価値ある取り組みを見出し、マルチステークホルダーの参画による社会課題解決を促す

サステナビリティ・社会的責任推進

インパクト・マネジメント
ラボ

持続可能な
公共調達推進

地域の力診断ツールと
ワークショップ



国内外の
ネットワーク活動

6

インパクト・マネジメント・ラボ（IML）

■ 設立背景

社会的インパクト評価イニシアチブ（SIMI：「社会的インパクト・マネジメント」を推進するマルチステークホルダーのプラットフォーム）の取り組みを支え、社会的インパクト・マネジメントの概念や実践を普及するアクセラレーター（加速役）となるために設立。

■ 取り組み内容

1. 調査研究

これまでの調査研究活動や海外とのネットワーク、国内外における社会的インパクト・マネジメントや評価に関するナレッジの蓄積をもとに、調査研究やツール開発、事例の収集などを幅広くおこなう



2. コンサルティング

企業やNPO/NGO、行政などに対して、社会的インパクト・マネジメントや評価の伴走型の支援（個別コンサルティング）をおこなう



3. 人材育成

社会的インパクト・マネジメントや発展的評価（Developmental Evaluation）に関するセミナー・研修などをおこない、担い手を増やすための人材育成をおこなう



■ お問い合わせ eval@csonj.org

7

社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）

社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（Social Impact Management Initiative: SIMI）は、日本において社会的インパクト評価を推進するために、社会的インパクト評価の現状や課題、将来目指す姿やそれに向けた取り組みなどについて議論し、実行を主導するプラットフォームとして2016年6月に設立されました。

民間事業者、シンクタンク、中間支援組織、資金提供者、研究者、行政などさまざまな分野の人々が連携して日本全体として「社会的インパクト評価」を普及させるため、3つのテーマ

（1. 文化醸成、2. インフラ整備、3. 事例の蓄積・活用）のロードマップを作成し、2017年度以降具体的なアクションを開始させました。2020年までに社会的インパクト評価を広く社会に定着させ、社会課題の解決を促進させることを目指しています。

【お問合せ先】社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ事務局

E-mail: info@impactmeasurement.jp

URL : <http://www.impactmeasurement.jp/>

・社会的インパクト志向原則

・社会的インパクト・マネジメントに関する各種資料



SIMI

社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ
Social Impact Management Initiative

8

社会的インパクト・マネジメント

■ 定義

事業運営により得られた事業の社会的な効果や価値に関する情報にもとづいた事業改善や意思決定を行い、社会的インパクトの向上*を志向するマネジメントのことです。

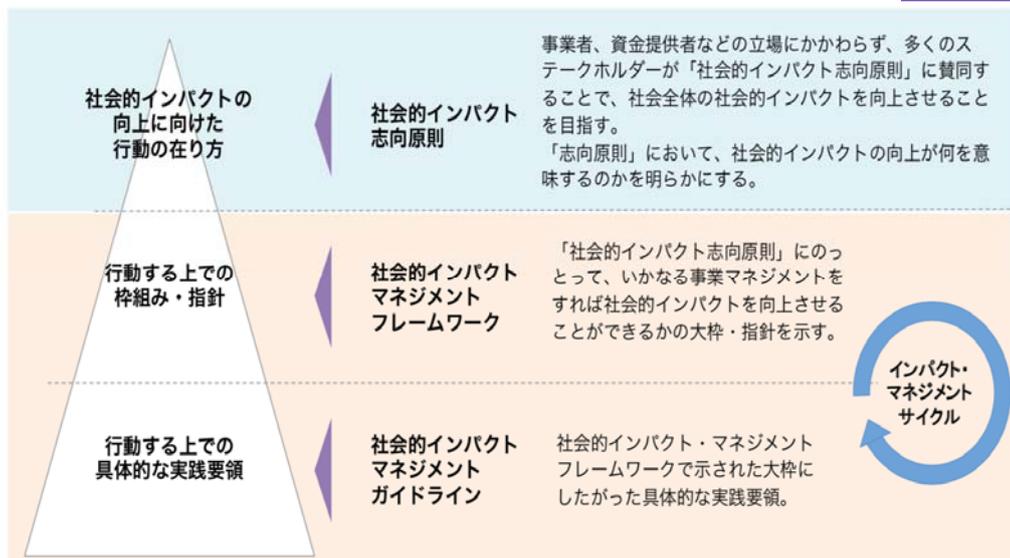
*「社会的インパクトの向上」には、事業や取り組みによって質的・量的に正のインパクトを向上させること、負のインパクトを低減させることの両方が必要です。

■ 目的

社会的インパクト・マネジメントの実践は、以下を目的としています。

- 1. 事業者の学びによる事業改善の促進
- 2. ステークホルダーの意思決定や事業改善のプロセスへの参加
- 3. 社会課題解決と社会価値創造、そのための知見の蓄積

3層のガイダンス文書



社会的インパクト志向原則

1. 社会的インパクトを重視した事業開発・改善に取り組むこと

目指す社会課題解決や社会価値創造の実現に向けた道筋、期間、資源を長期的な視野で明確化し、成果として定義した社会的インパクトを評価しPDCAサイクルを回しながら事業に取り組むこと、またそうした社会的インパクトを重視した事業を積極的に支援することを目指します。

2. 多様な主体で協働して取り組むこと

NPO、企業、資金提供者、中間支援組織、市民、行政などが業界や活動分野を越え、互いに知識、経験、技術などの強みを持ち寄って、協働して社会課題解決や社会価値創造に取り組むことを目指します。

3. 事業モデルを普及させること

個別の取り組みから得られた知見を積極的に発信・共有して他の地域や分野にも普及可能な事業モデルを創出し、その事業モデルを普及することで社会的インパクトの向上を目指します。

*（志向原則の全文をご覧になりたい方は、検索エンジンで「社会的インパクト志向原則」で検索してください）

インパクト・マネジメント・サイクル

社会的インパクト・マネジメントは「インパクト・マネジメント・サイクル」を回し、そこに評価の諸作業を組み込むことで、実践が可能になると考えます。

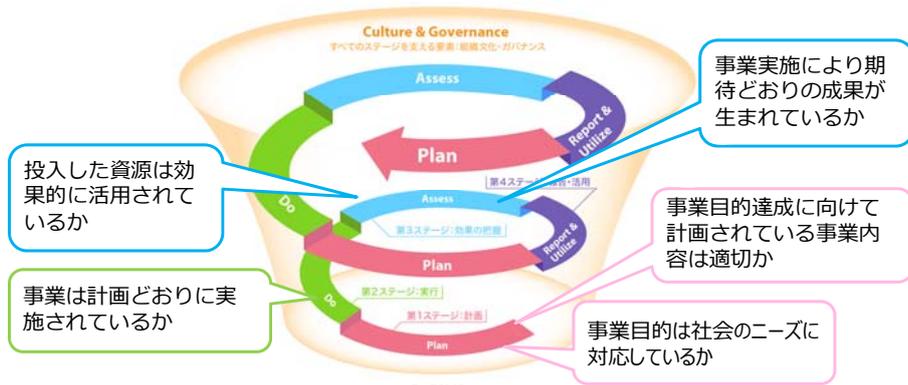
インパクト・マネジメント・サイクルは、事業を運営する際のマネジメント・サイクルの一種で、以下の4つのステージとそれを支える1つの要素から構成されます。



インパクト・マネジメント・サイクル



社会課題解決や社会価値創出を目的とする単一または複数の事業や取り組みが、社会全体や事業対象者のニーズに合致するよう設計・実施され、目的どおり社会的インパクトを生み出してゆくためには、事業の設計のロジックや実施プロセスの妥当性、成果などに関する例えば次のような問いに答えてゆくことが必要です。



© SIMI

Clara Barby

IMPACT MANAGEMENT PROJECT

A forum for building consensus

Since 2016, the Impact Management Project (IMP) has brought together more than 2,000 practitioners to agree on the dimensions of performance that matter for impact measurement, management and reporting.

ADVISORS AND FUNDERS



ILLUSTRATIVE CONTRIBUTING AUTHORS



Five dimensions of impact

Everything we do has impacts on people and the planet.

An impact is a change in outcome that would likely not happen anyway.

To understand any impact, we need to understand five dimensions of performance.

Impact dimension	Questions to guide screening, measurement and rating
WHAT	What outcome occurs? Is it positive or negative? Is it important to the people or planet experiencing it?
WHO	Who experiences the outcome? How underserved are they in relation to it?
HOW MUCH	How much of the outcome occurs – in terms of how many people experience it, the degree of change and how long it lasts for?
CONTRIBUTION	What is the enterprise's contribution to the outcome, relative to what would likely happen anyway?
RISK	What is the risk to people and planet that impact does not occur as expected?

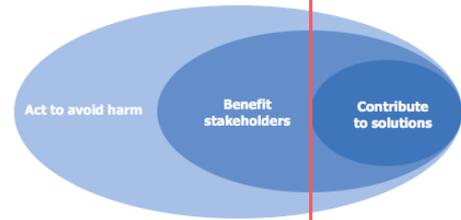
© Impact Management Project

IMPACT MANAGEMENT PROJECT

BSC's intentions
 "We invest in intermediaries, who then invest in charities and social enterprises to **tackle social issues** across the UK."

Intentions

Goals



Dimension	Acting to avoid harm	Benefiting stakeholders	Contributing to solutions
WHAT	Importance negative outcome	Important positive outcome	Important positive outcome
WHO	Underserved	Various	Underserved
HOW MUCH	Various	Various	For many and/or
	High degree of positive change	Various	High degree of positive change and/or
CONTRIBUTION	Various	Various	Long-term
	Likely same or better	Likely same or better	Likely better
RISK	Various	Various	Various

© Impact Management Project

インパクトの文化づくり

知識・理解	意識・態度	行動
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業ミッションとミッション達成への十分な理解 ✓ 事業における明確なインパクト・マネジメントの重要性への理解 ✓ 事業担当者のインパクト・マネジメントにおける自らの役割の理解 ✓ 事業担当者が自らの役割を正確に実施できる能力 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ インパクト・マネジメントを通じた事業の向上を信じ、取り組む ✓ ミッション達成のためには結果に応じての変化や適応をいとわない ✓ どのようにすれば事業が達成されるか、より改善されるかに関心を持ち、想像すること、変革することを意識する ✓ 学んだ事を他者と共有する ✓ 失敗を非難せず受け入れる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 改善方法を常に探求する ✓ 質の高い、公平なデータを収集・活用する ✓ 結果と学びを誠実に、明白に共有する ✓ 結果について定期的に議論する ✓ 常に事象を受益者、ユーザー目線で見るとように努める ✓ 学びの結果として事業を変更する



「インパクト・マネジメント」の企業にとっての意味

現在のESG、SDGsの広がりに伴い起きていること

- 社会的な活動の「実施」から「結果」への注目
- 一方で、ESGの特に「S」領域の評価の難しさ
- ESG評価機関からの評価向上のみが目的化し、他のステークホルダーのニーズが置き去りになってしまう危険性
- SDGsのゴールとの紐づけをした後の、次のステップの模索

↓

企業の社会的な事業・活動内容の評価のあり方が模索されている。大切なことは、

- どのように評価の視点をマネジメントに組み込むか
- 成果の測定や数量化のみに腐心するのではなく、評価に多様なステークホルダーの価値を反映させる体系をつくること

↓

正解の提示を待つのではなく、企業自らが実践を通じて経験値を高めていくことが大切です！

- その過程においてはソーシャルセクターとの対話・協働が大切
- そのための対話のツールとしてSIMIのガイダンス文書が活用できる

17

ご静聴ありがとうございました。

18

丸井グループの 共創サステナビリティ経営



2019年9月26日

1. 丸井グループの紹介
2. 共創サステナビリティ経営

1

丸井グループの紹介

2

丸井グループの概要



創 業 1931年 家具の月賦商として創業

事 業 内 容 小売事業、フィンテック事業

※小売・金融一体の独自のビジネスモデル

小 売

フィンテック



エポスカード



- ・関東を中心に、東海・関西・九州に26店舗
- ・取扱高 3370億円
- ・年間入店客数 2億人

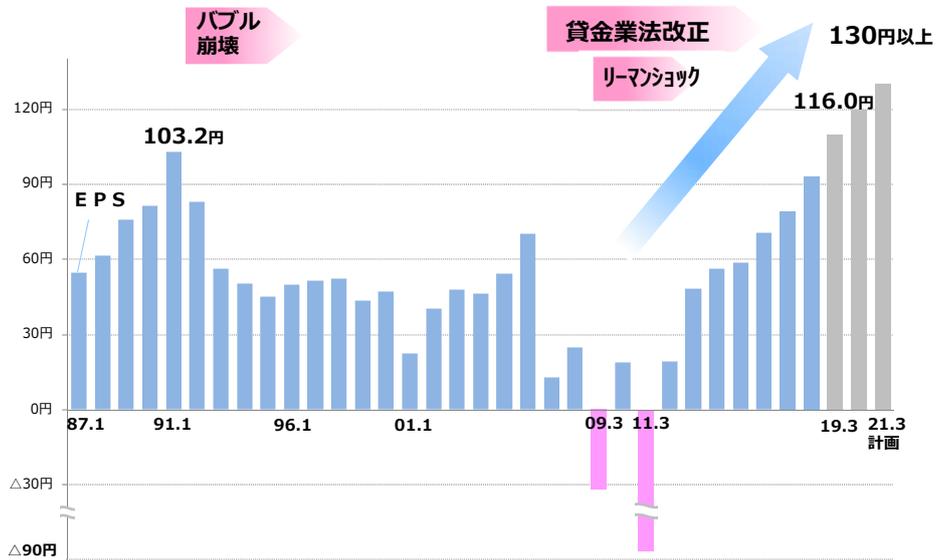
- ・カード会員数 688万人
- ・取扱高 2兆3000億円
(2019年3月期)

3

業績推移：2度の赤字を乗り越え、19年3月期に過去最高の116.0円を達成



■ EPSの実績と予測



共創経営：すべての事業プロセスに「お客さま」視点を取り入れる



『信用は私達がお客様に与えるものではなく、お客様と共に作っていくもの』
(創業者：青井忠治)

共創 = お客さまと共に創る

- 累計400万足突破！ラクチンきれいシューズ
- 共創の集大成 博多マルイ
- 年会費無料のゴールドカード
- エポスカードアプリ 170万DL突破！
- エボラク 医療保険
- PB保険
- お客様の声を反映した広告宣伝

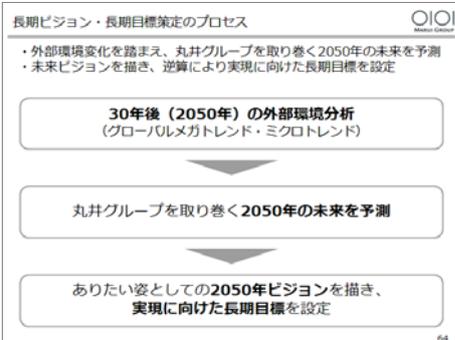
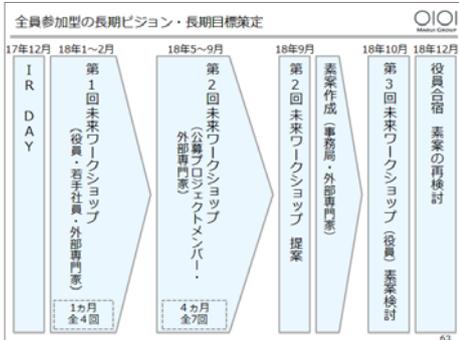
すべての人が
「しあわせ」を感じられる
インクルーシブで豊かな社会



長期ビジョン策定のスケジュールとプロセス



2017年12月のIR DAYで投資家さまからの指摘を受け、
1年かけて全員参加型で長期ビジョン・目標を策定



670名の社員が長期ビジョン策定に参画。
プロジェクトメンバーは約7倍の倍率を突破し参加



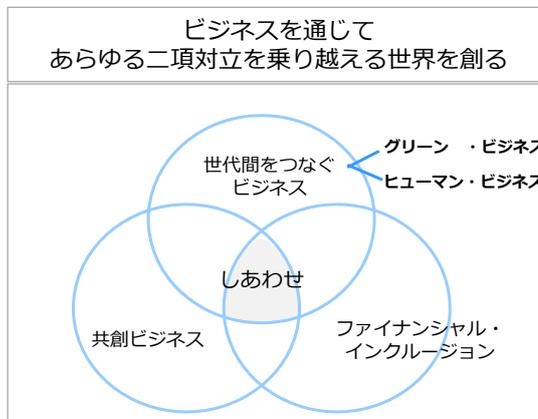
長期ビジョンの宣言

- ・ 持続可能な社会と地球環境の実現をめざす長期ビジョン
「丸井グループ ビジョン2050」をステークホルダーに公表

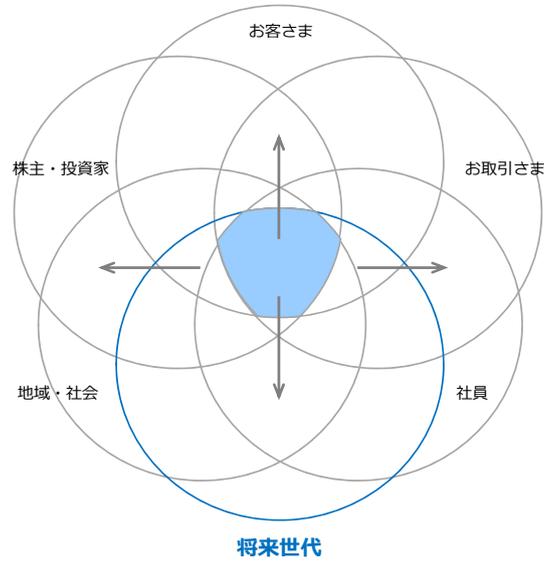
■ VISION BOOK 2050



2019年2月発行



- ・ 将来世代を加えたすべてのステークホルダーのしあわせ（利益）を拡大



1. グリーン・ビジネスの取り組み

気候変動に対する将来世代のアクション



〈一人の女の子から始まる〉



写真提供：CTK/共同通信イメージズ

グレタ・トゥーンベリ氏

「私達は第6の絶滅期の真最中にいる。
2078年、私は75歳。一番、危険に
直面するのが私達です。」

〈世界各地に広がる学生デモ〉



写真提供：DPA/共同通信イメージズ

「FRIDAY for FUTURE」

2019年3月15日 全世界同時デモ開催
世界125か国2087か所160万人が参加

■ 4℃以上の気候変動による世界の被害は甚大

<p>〈海水面上昇〉</p> <p>北極の海氷が80%消失 ニューヨークは浸水、 オランダはほぼ水没</p>	<p>〈食糧の不足〉</p> <p>世界的な干ばつ (地表40%) 発生 大量の餓死者</p>	<p>〈生態系の破壊〉</p> <p>熱波・水資源影響等により 生物の絶滅スピードが 千倍~1万倍</p>
--	---	---

■ COP24 1.5℃以下への気運高まる

- ・産業革命前より既に1度上昇。何も対応しなければ4℃以上上昇の可能性あり
- ・2℃から1.5℃に抑える事で人への影響が約4億人減少

<丸井グループの考え方>

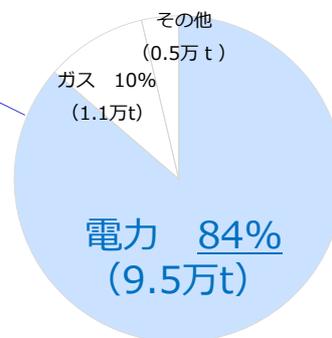
将来世代の要請に対応し1.5℃以下を目指す

- ・環境コストのうち電力が最も高く、全体の約6割
- ・自らの事業から排出するCO2の内、約8割が電力による排出

■ 環境コスト

	コスト(円)	構成
電気	30億	59%
水道	8億	16%
ガス	3億	6%
廃棄物	2億	4%
その他	8億	16%
合計	51億	100%

■ 温室効果ガス排出量構成 (スコープ1+2)



- ・店舗で使用する単位面積あたりの電力使用量は工場の2倍

「RE100」への加盟



- ・自社が使用するエネルギー100%を再生可能エネルギーに切り替えを決定

■2018年7月「RE100」へ加盟

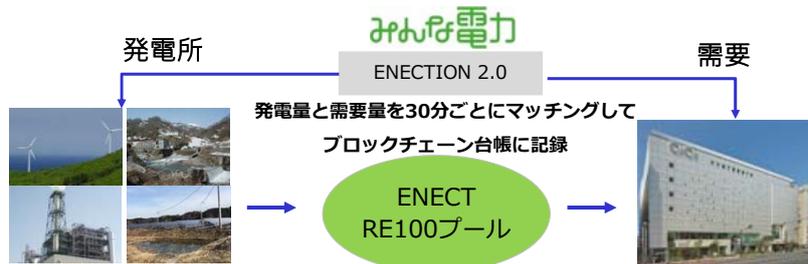
〈目標〉

RE 100

2030年度

再生可能エネルギー100%

■みんな電力さまと取り組みを開始（2018年9月～新宿マルイ本館にて）



16

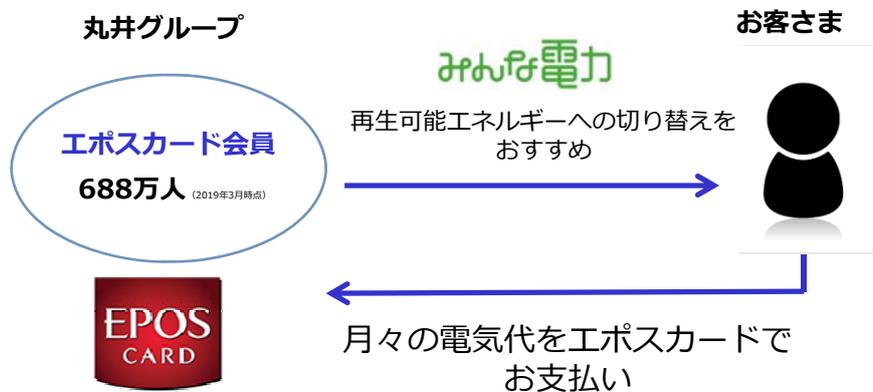
「RE100」とビジネスのつながり



- ・みんな電力さまとの資本提携によりサステナブルな選択肢を世の中に提供

■2018年12月 みんな電力さまと資本業務提携

- ・電力の切り替えを検討されるお客さまへ丸井グループを通じてご紹介



17

再生可能エネルギー100%切替にむけて

- ・新たな電力各社との共創により19年度20%の再エネ導入予定
- ・再エネ100%にむけ、電力小売事業者へ登録。中間コスト削減にも寄与

(現状)

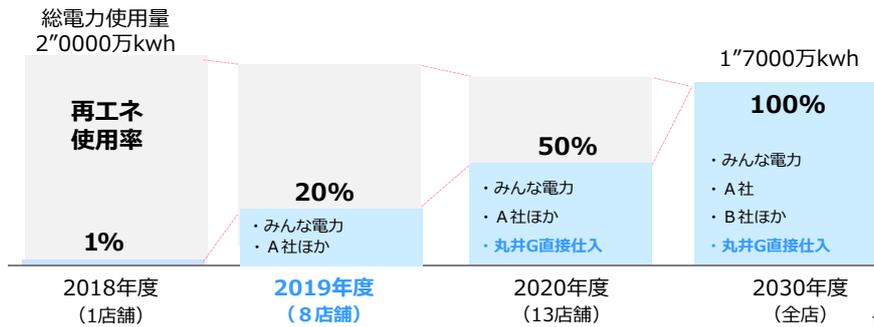
新電力各社との共創により
再エネ電力を購入

(今後)

電力小売事業者として
再エネ電力を直接仕入

+

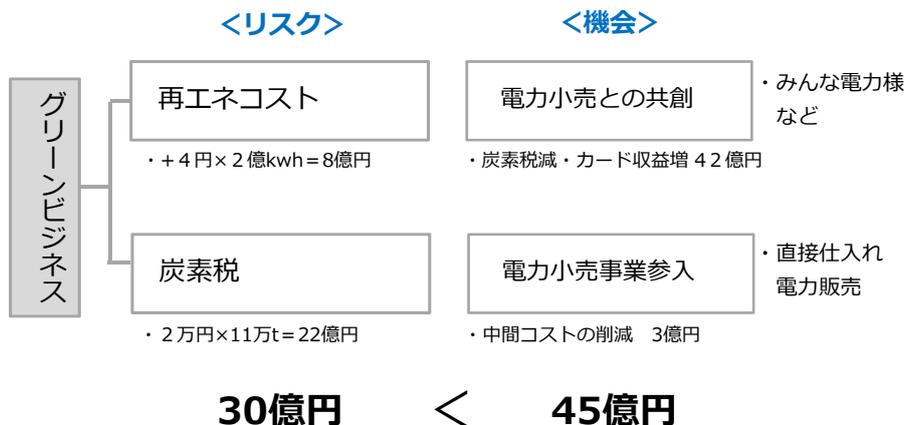
- ・中間コスト手数料5~10%の削減



18

グリーンビジネスのリスクと機会

- ・30億円のリスク影響に対し45億円のビジネス機会が存在



19

「RE100」を通じたグリーンボンド発行



- ・国内小売業で初めてグリーンボンドを発行
- ・電力調達コストが使途に認められ、「RE100」テーマの発行が実現

■発行概要

- ・発行額：100億円 償還期限：5年
- ・資金使途
 1. 再生可能エネルギーから電力100%調達
 2. 温室効果ガス排出量削減
 3. 再生可能エネルギー発電
- ・第三者評価：蘭「サステナリティクス」よりセカンドオピニオンを取得  SUSTAINALYTICS

■新たな投資家さまとのつながり

投資表明頂いた投資家数 7社

(株)大分銀行 学校法人関西大学
太陽生命(株) 広島県信用組合
(株)福井銀行 三菱UFJ信託銀行(株)
三井住友トラスト・アセット(株)

「これまでESG投資の選択肢が
少なかったので、これを機に
企業も活発になってくれること
を期待しています」A社ご担当者さま

2. サステナビリティ経営にむけた 企業文化の変革



〈2008年当時 中計推進会議〉



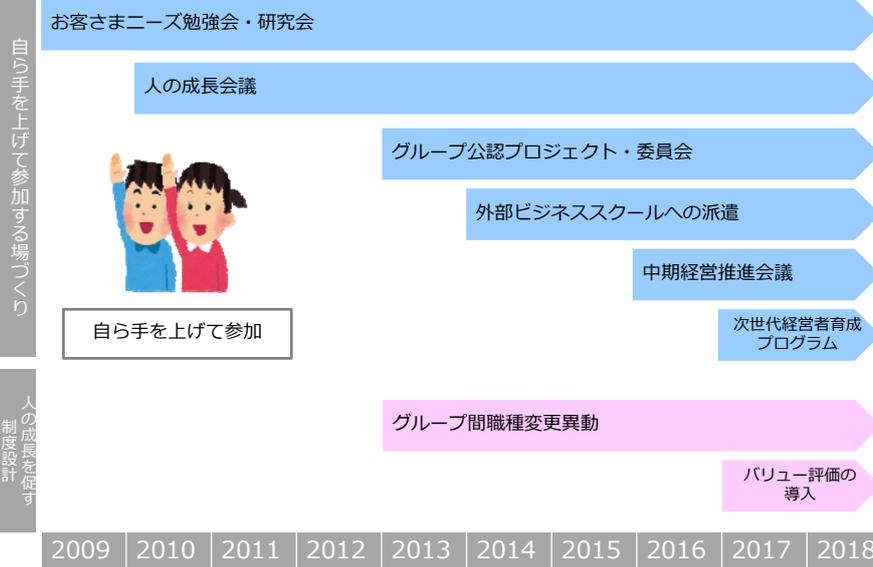
〈現在の中計推進会議〉



企業文化の変革の取組み



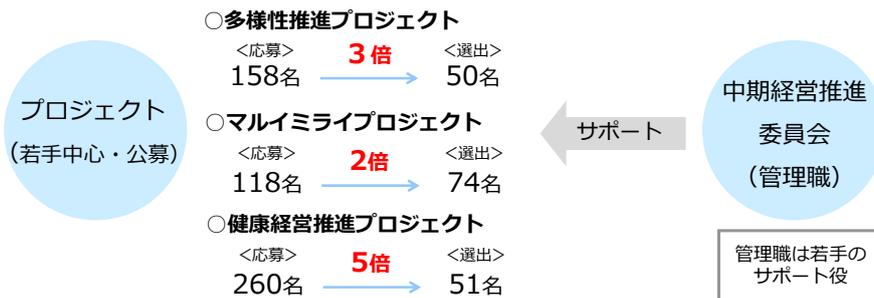
延べ手上げ人数 約4700名



全員参画のグループ公認プロジェクト



■ 2017年 グループ公認プロジェクト



○2018年5月 「サステナビリティプロジェクト」スタート

<応募> 271名 → **7倍** <選出> 36名



「インクルージョン」への共感



- ・社員向けの「インクルージョンフェス2018」開催
- ・多様性を「体験・体感」できる場に家族含め約1700名が参加



お客様のダイバーシティ & インクルージョン

「個人の中」「年代」の多様性を推進

アタマ・カラダ・あらゆる健康



26

企業文化の変革



D & I を育む企業文化

自主性

楽しさ

支援するマネジメント

本業を通じた社会課題の解決

価値の創造



対比する企業文化

強制

やらされ感

上意下達のマネジメント

本業と社会貢献

業績の向上

27



ESG≠株主・投資家向け



ESGの他のステークホルダー

- ・社員
- ・顧客
- ・取引先

ミレニアル世代とインクルージョンへの共感



MILLENNIALS

30



丸井グループが進めているインクルージョンの取組みは、将来、社会の当たり前になっていくはずです！

インクルージョンの視点からお客さまのお役に立ちたい。丸井グループ1本に絞って就職活動しました



インクルージョンという「新しい当たり前」を創造したいと思って丸井を選びました。

みんなが手本にしてもらえる企業に私たちの世代がしていきたい

お客さまの意識変化



- ・環境配慮に取り組む企業を応援するお客さまは9割

環境配慮に取り組む企業について 環境への関心

商品を買う 買いたい	94%
おすすめする おすすめしたい	81%
環境負荷を表示している 商品に関心がある	62%

関心がある：94%

- 1位：地球温暖化（67%）
- 2位：無駄なゴミ（55%）
- 3位：大気汚染（47%）
- 4位：リサイクル（40%）
- 5位：水質汚染（35%）

出所：エポスカード会員アンケート2000人
(16年12月)

出所：エポスカード会員アンケート2000人
(17年12月)

お取引先さまの共感



- ・当社がすすめる「インクルージョン」の考え方に共感して出店



Apple新宿



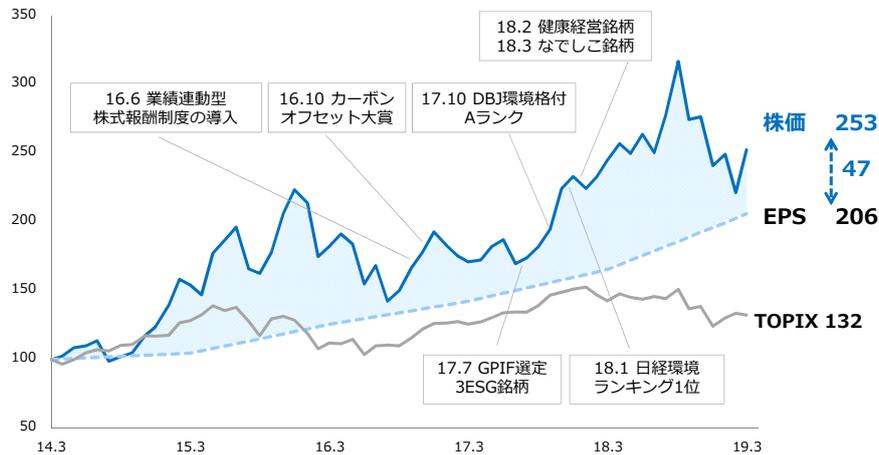
lululemon

ESGの取組みによる企業価値向上



- ・ ESGの取組みが加速した15年3月期以降は、EPSを上回り株価が伸長

■ 丸井グループの株価推移（14年3月期を100とした場合）



34

サステナビリティ推進に向けたガバナンス

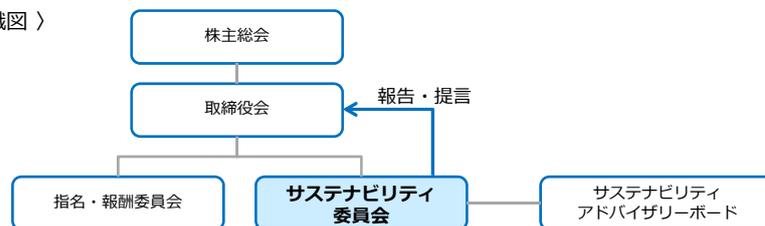


- ・ 「ビジョン2050」の推進に向けたガバナンス体制を早期に整備

■ 「サステナビリティ委員会」の新設

- ・ 経営レベルで丸井グループ全体のサステナビリティ戦略・取組みを議論

〈組織図〉



■ 役員報酬制度の改定

- ・ 中長期的な企業価値向上への意識を高めるため、業績連動型株式報酬の割合を拡大

（現行）基本報酬：業績連動賞与：業績連動型株式報酬 = 8：1：1

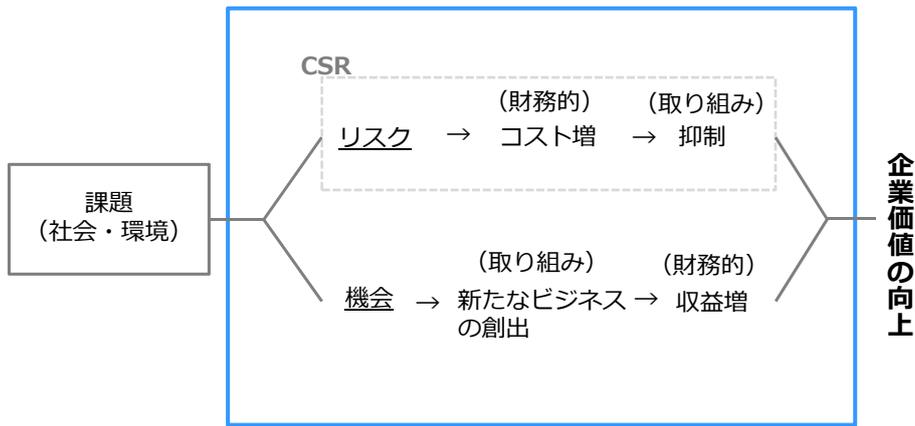
（変更後）基本報酬：業績連動賞与：業績連動型株式報酬 = 6：1：3

- ・ 株式報酬の業績指標に、第三者機関の調査に基づくESG評価指標を追加

35

- ・ CSRとして取り組みコスト増を許容するのではなく、課題に対するチャンス（機会）と捉え、ビジネスにすることで企業価値の向上を目指す

丸井Gのサステナビリティ経営



サステナビリティを通じて二項対立を乗り越える



丸井グループ VISION 2050

ビジネスを通じて
あらゆる二項対立を
乗り越える世界を創る




日本総研
The Japan Research Institute, Limited

企業活力研究所 CSR研究会
「SDGs達成へ向けた企業が創出する『社会の価値』創出への期待」

インパクトを制度化する ～タクソノミーの視点から～

2019年10月17日

株式会社 日本総合研究所
理事 足達英一郎

次世代の国づくり


日本総研
The Japan Research Institute, Limited

当研究会の問題意識の理解

- SDGs等の社会課題解決への取り組み成果について約半数の企業が「評価していない」と回答。
- 「事業との関連性や社会的インパクトに関する分析評価が分からない」、「具体的な目標・KPIの設定が分からない」、「定量的な指標など評価方法が分からない」等の悩みに直面。
- 特に、アウトカム(成果)の評価については、真の意味で企業が創出する社会価値の評価に十分利用されているケースは極めて少ない。
- 「社会価値」と「企業価値」との関係を整理したうえで、「SDGs達成へ向けた企業の社会価値創出のあり方等」を提言したい。

次世代の国づくり

1

Copyright (C) 2018 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

さまざまなご努力を多としたいと考えるが・・・

SAVE JAPAN プロジェクト みんなで守ろう! 日本の希少生物種と自然環境
2015年度の社会的価値を推計



(出所) 株式会社公共経営・社会戦略研究所, 「SAVE JAPAN プロジェクト 2015」SROI評価レポート, 2016年8月29日

企業評価、プロジェクト評価を行う立場からの実感

- 過去に直面した壁
 - ① 経済価値を生み出しているビジネスあるいは企業は、必ずや社会価値を生み出しているからそれが実現できているのだ、という信念が企業には強い。「すべてのビジネスに存在意義がある」と考えたいとする傾向が強く、善悪や卑賤を論じることには強い嫌悪感が生じる。
 - ② 多くのケースで社会価値創出のインパクトは後付けで語ることができる。雇用の創出、所得の創造などがその典型。独立したパラメーターとしての社会価値を見極めにくい。
- 企業評価、プロジェクト評価を行う立場からの難しさ
 - ① インパクトのバウンダリーを客観的に設定できない。
 - ② 仮にインパクトが導出できたとしても、相互比較ができない。
- 企業評価、プロジェクト評価を行う際の現実
 - ① インプットやアウトプットの多寡をインパクトの多寡の代理変数として、単純に評価している。
 - ② アナリストがロジックモデルや価値創造ストーリーの説得力を、相当主観的に評価している。

投資家は、リスク、リターン、インパクトという三軸評価に変わるか？

- ESG投資が伸長するなか、投資家は、従来の網羅的な企業スコアやESG格付けではなく、当該企業が創出できる社会的インパクトの多寡を見極めて、企業を評価するようになる、という指摘がある。
- 投資家の願望は多分、その通りだろう。銀行も、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス原則(PPIF)」や「責任銀行原則(PRB)」の動きを見る限り、同様の傾向を強めているといえる。
- ただ、投資家や銀行がリスク、リターン、インパクトという三軸評価に変わるかは次のどちらかの要件が満たされる必要がある。
 - ① インパクトが金額換算の単位で表現され、算出根拠と比較可能性が担保される。
 - ② 投資家や銀行が、自らの価値観に従い、企業側の社会価値創出を支持できる。
→ どちらも高いハードルがあることは事実。

EU、欧州委員会が主導するサステナブル・ファイナンス規制化の動き

- 欧州連合(EU)は、単一の金融市場である「資本市場連合」の構築に向けて、サステナブル・ファイナンスを重要な柱と位置づけており、持続可能な発展に資する分野への資金誘導のための施策を検討している。2016年12月より、金融総局において専門家グループ(Sustainable Finance High-Level Expert Group(HLEG))を発足させて検討を進め、2018年1月に発表されたHLEG提言をもとに、2018年3月、欧州委員会はサステナブル・ファイナンスに関する新たなアクションプランを発表。
- 2018年5月には、サステナブル・ファイナンスの新たな規制パッケージ案を公表して検討を開始。その内容は、①「持続可能性に関するタクソノミー(分類体系)」を定め、利用させる、②運用会社や保険会社がESGのリスクと機会を業務に統合していることを投資家に説明することに関する義務を定める、③低炭素ベンチマーク(例えば株価指数)に関する最低限の基準及び開示要件を定める、④金融アドバイザーや保険会社が個人顧客に対して助言を提供する場合に、ESG運用を求めるかどうかを商品説明時の質問の中に入れることを義務とする、など。

EUタクソミー(分類体系)の位置づけ

- ✓ タクソミーとは、「EUのサステナビリティ方針に資する経済活動を分類したもの」。
- ✓ 欧州議会で採択済みの規則(フレームワーク規則)に基づき、「タクソミー」として「サステナブル」の定義と具体的基準(気候変動の緩和に実質的に貢献する経済活動に投資を誘導するための原則や基準)を構築することを企図。気候変動の文脈では、経済活動のいわばグリーンリスト。
- ✓ タクソミーはEUグリーンボンド基準やエコラベル、サステナビリティ・ベンチマーク、銀行の健全性規制等に使用され、ルール基礎となることが念頭に置かれている。欧州連合においてこうした制度化が進めば、域内の金融機関の商品を実質的に規制するものとなる。
- ✓ 域外においても、事実上ベンチマークとして参照されることにより、パッシブ運用や、タクソミーに入らなかった経済活動に対する金融機関の今後の投融资の方針にも影響を及ぼす可能性がある。

- 産業界からは、「国や地域の個別状況を考慮すべきだ」「特定の業種や技術を排除する懲罰的行動をもたらす」「脱炭素社会への移行には、過渡的な経済活動や製品も不可欠」「技術革新の原資は既存産業からしか生まれない」などの反論が噴出しているものの原案づくりは、着々と進行。
- ESGの要素のうち、社会側面(S)のタクソミーの策定やサステナビリティ方針に反する経済活動を列挙したブラウンリストの作成については、合意形成は未知数。

次世代の国づくり

公表されたEUタクソミー案の対象分野

- ✓ 2018年12月及び2019年6月に発表された技術専門グループ報告書では、7分野、67の経済活動について、タクソミー案が発表されている。

農林漁業 <ul style="list-style-type: none"> 多年生作物の生育 非多年生作物の生育 畜産 植林 リハビリテーション、修復 植林 既存の森林管理 	電力、ガス、蒸気、空調供給(給電) <ul style="list-style-type: none"> 集光型太陽熱発電による熱・冷熱の生産 地熱からの熱/冷却の生産 ガス燃焼熱・冷熱の発生 バイオエネルギーからの熱・冷熱の生産 廃熱を利用した熱・冷熱の製造
製造 <ul style="list-style-type: none"> 低炭素技術の製造 セメント製造 アルミニウムの製造 鉄鋼製造業 水素製造 他の無機塩基性化学品の製造 その他の有機基礎化学品の製造 肥料・窒素化合物の製造 プラスチックの一次生産 	上水道、下水道、廃棄物管理、リサイクル <ul style="list-style-type: none"> 水の回収・処理・供給 集中排水処理システム 下水汚泥の嫌気性消化 非有害廃棄物の分別収集と分別輸送 生ごみの嫌気性消化 生ゴミの堆肥化 廃棄物のリサイクル 埋立地ガス回収とエネルギー利用 CO2の大気中からの直接回収 人為的排出されるCO2の回収 CO2の輸送 回収したCO2の永久的隔離
電力、ガス、蒸気、空調供給 <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電からの電力生産 集光型太陽光発電による発電 風力発電からの電力生産 海洋エネルギーからの電力生産 水力発電からの電力生産 地熱発電からの電力生産 ガス燃焼発電からの電力生産 バイオエネルギー発電 送配電 エネルギー貯蔵 バイオマス、バイオガス又はバイオ燃料の製造 ガス送配電ネットワークの整備 地域冷暖房分布 電気ヒートポンプの設置・運用 集光太陽熱利用冷熱コージェネレーション 熱・冷熱と地熱発電のコージェネレーション 熱・冷熱とガス燃焼発電のコージェネレーション バイオエネルギーによる熱・冷熱・電力のコージェネレーション 	輸送・貯蔵 <ul style="list-style-type: none"> 旅客鉄道輸送 貨物鉄道輸送 公共交通 低炭素輸送のためのインフラ 乗用車・商用車 道路貨物輸送 都市間定期道路輸送 内陸水上輸送 内陸水運 水路工事
	IOT <ul style="list-style-type: none"> データ処理、ホスティング、および関連活動 GHG排出削減のためのデータドリブン型ソリューション
	建設・不動産 <ul style="list-style-type: none"> 新築工事 既存建物の改修 種々の改修措置、再エネのオンサイトで設置、及び専門的、科学的、技術的活動 建物の取得

次世代の国づくり

(出所) EU Technical Expert Group on Sustainable Finance, Taxonomy Technical Report, June 2019

EUタクソミーの実際イメージ(2018年12月ドラフト)

✓ タクソミー案においては、事業活動ごとに、セクター分類、緩和にかかる判定基準(基本的な考え方・原則、測定基準、閾値)、適応等他の分野に害を及ぼさないことのアセスメント根拠が記載された表が掲載されている。

事業活動分野：陸運業におけるLight passenger cars and commercial vehicles (乗用車及び商用車) の使用【抜粋】

Sector classification and activity	
Macro-Sector	Transport
NACE Level	No specific NACE codes available
Code	No specific NACE codes available
Description	Light passenger cars and commercial vehicles
Mitigation criteria	
Principle	Demonstrate substantial GHG emission reductions contributing to climate mitigation.
Metric	CO ₂ emissions per vehicle kilometre gCO ₂ /km or gCO ₂ /passenger-km or gCO ₂ /tonne-km.
Threshold	<u>Zero direct emissions vehicles (e.g. hydrogen, electric) are eligible.</u> 直接的な排出がゼロの自動車(燃料自動車、電気自動車等)が適格。 Other vehicles are eligible if the emissions intensity of the vehicle is below the threshold. The level of these thresholds will be discussed and set in the 2 nd Round. 排出が閾値より小さい場合は適格になる。具体的な閾値は2 nd roundにて、議論予定。

(出所) EU Technical Expert Group on Sustainable Finance, Taxonomy pack for feedback and workshops invitation, December 2018に加筆して作成
次世代の国づくり

EUタクソミーの実際イメージ(2019年6月ドラフト)

事業活動分野：輸送・貯蔵セクターにおけるpassenger cars and commercial vehicles (乗用車及び商用車) の使用【抜粋】

24.5 Passenger cars and commercial vehicles

Sector classification and activity	
Macro-Sector	H - Transport and storage
NACE Level	
Code	
Description	Passenger cars, light commercial vehicles and category L vehicles
Mitigation criteria	
Principle	Demonstrate substantial GHG emission reduction.
Metric	CO ₂ emissions per vehicle kilometre (gCO ₂ /km).
Threshold	<u>For passenger cars and light commercial vehicles:</u> <ul style="list-style-type: none"> Zero tailpipe emission vehicles (incl. hydrogen, fuel cell, electric). These are automatically eligible. Vehicles with tailpipe emission intensity of max 50 g CO₂/km (WLTP) are eligible until 2025. From 2026 onwards only vehicles with emission intensity of 0g CO₂/km (WLTP) are eligible. <u>For category L vehicles:</u> Zero tailpipe emission vehicles (incl. hydrogen, fuel cell, electric).
Rationale	
This activity includes operation of vehicles classified as M1, N1, as defined by Regulation (EU) 2018/858, and of vehicles classified as category L (2- and 3-wheel vehicles and quadricycles) as	

次世代の国づくり

(出所) EU Technical Expert Group on Sustainable Finance, Taxonomy Technical Report, June 2019

EUタクソミーの実際イメージ(2019年6月ドラフト)

事業活動分野：電力、ガス、蒸気、空調供給セクターにおけるProduction of Electricity from Gas Combustion
(ガス燃焼発電からの電力生産)の使用【抜粋】

22.7 Production of Electricity from Gas Combustion

Sector classification and activity	
Macro-Sector	D - Electricity, Gas, Steam and Air Conditioning Supply
NACE Level	4
Code	D.35.1.1
Description	Construction and operation of electricity generation facilities that produce electricity from Gas Combustion (not exclusive to natural gas)
Mitigation criteria	
Principle	<ul style="list-style-type: none"> Support a transition to a net-zero emissions economy Avoidance of lock-in to technologies which do not support the transition to a net-zero emissions economy Ensure that economic activities meet best practice standards Ensure equal comparability within an economic activity with regards to achieving net-zero emissions economy target Where necessary, incorporating technology-specific considerations into secondary metrics and thresholds
Metric	<p>Any electricity generation technology can be included in the taxonomy if it can be demonstrated, using an ISO 14044-compliant Life Cycle of Emissions (LCE) assessment, that the life cycle impacts for producing 1 kWh of electricity are below the declining threshold</p> <p>A full LCE shall be applied, using project specific-data where relevant, and shall be subjected to review</p> <p>Combined Heat and Power is covered under Construction and operation of a facility used for cogeneration of heat/cooling and Power threshold</p>
Threshold	<p>Facilities operating at life cycle emissions lower than 100gCO₂e/kWh, declining to 0gCO₂e/kWh by 2050, are eligible.</p> <ul style="list-style-type: none"> This threshold will be reduced every 5 years in line with a net-zero CO₂e in 2050 trajectory Assets and activities must meet the threshold at the point in time when taxonomy approval is sought For activities which go beyond 2050, it must be technically feasible to reach net-zero emissions

次世代の国づくり

(出所) EU Technical Expert Group on Sustainable Finance, Taxonomy Technical Report, June 2019

EUタクソミーに対するわが国産業界の意見

【日本経済団体連合会】

- 環境側面に偏り過ぎている。
- 「貸しはがし・貸し渋り」やダイベストメントを惹起しかねない。
- 「現状を改善できるあらゆる投資機会」に対する資金動員が阻害される。
- セクター毎に切り出した結果、ライフサイクルやバリューチェーン全体を見通した正しい評価ができていない。
- 世界各国に画一的に適用するなら、途上国を含む世界の持続的発展を妨げる。
- 気候変動は、数ある金融リスクのひとつ。

【全国銀行協会】

- グリーンリストのみが「善」で、その他は「悪」というような風潮にならない配慮が必要。
- タクソミーに合致した案件の金融上のリスクについては、まだ知見が不足している。
- 域外アセットについては、欧州内の金融取引であっても例外規定を設けるべき。
- 金融機関に対して開示義務を課すなら、融資先にも資金用途関連情報の提供義務を課すことが必要。
- 途上国では、現状を改善する活動を幅広くタクソミーに含めることが必要。

次世代の国づくり

他方、タクソミーは社会価値を表現する有力ツールになるかもしれない。

- 以下のような表現が一般的になるかもしれない。
 - ① 製品・サービスやプロジェクトの社会価値評価＝当該経済活動がタクソミーに合致しているかで判断
 - ② 企業の社会価値評価＝経済価値額×企業の事業ポートフォリオのうちタクソミーへの合致比率
 - ③ 金融商品の社会価値評価＝アセットの経済価値額×投融資先のタクソミーへの合致比率
 - ④ 投資家の社会価値評価＝保有ポートフォリオの経済価値額×投資先のタクソミーへの合致比率
- いち早くタクソミーを構築し、それを普及させることが情報発信の優位性に繋がる。
 - ① 中国やカナダのように独自のタクソミーを既に公開している国や、豪州のように検討を開始した国もある。英国は「ブリグジッドの結果に関わらずEUタクソミーに追随することになる」との見方。米国もトランプ政権は無関心だが、サステナブル会計基準審議会(SASB)は、国際的なルール作りに強い関心。
 - ② 環境省の環境経済観測調査で用いられている環境ビジネス分類は、一種の日本版タクソミーだといえるのではないかと？
 - ③ SDGsタクソミーを作成することも不可能ではないのではないかと？その際、領域が広すぎると考えるのであれば、「人間の安全保障」を切り口とするタクソミーというアイデアもありうるのではないかと？

(参考)環境経済観測調査で用いられている環境ビジネス分類①

A. 環境汚染防止

装置・資材の製造、建設・機器の据付

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒(重油脱硫用を含む水素化処理触媒)／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	土壌浄化(プラント製造)／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材(騒音対策装置)／防音工事／防振材(振動対策装置)／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオプラスチック／サルファーフリーガソリン・軽油／環境対応型建材 等)

サービスの提供

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理(事業) 等
A-8	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	土壌浄化(事業)／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境金融・コンサルティング等	エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000 取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

(出所) 環境省「令和元年6月環境経済観測調査(環境短観)」

(参考)環境経済観測調査で用いられている環境ビジネス分類②

B. 地球温暖化対策

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス等
B-2	太陽光発電システム(関連機器製造)	太陽電池/家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	太陽電池/家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車/アイドリングストップ車/電気自動車/天然ガス自動車/メタノール自動車/ハイブリッド自動車/燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネレベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫/LED等省エネルギー型照明器具等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)/CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)/家庭用燃料電池(エネファーム)/ガスエンジン給湯器(エコウィル)
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業/BEMS/HEMS/CDM/JIプロジェクト/排出権取引関連ビジネス等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池/ニッケル水素電池等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅/省エネルギービル/断熱材/断熱施工等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池/高性能ボイラー/ガスコージェネ/エコドライブ関連機器/モーターシフト等

(参考)環境経済観測調査で用いられている環境ビジネス分類③

C. 廃棄物処理・資源有効利用

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート/生ごみ処理装置/廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備/RDF製造装置/RDF発電装置/中間処理装置(破砕・選別・焼却・溶融)/リサイクルプラザ/PCB処理装置/処分場建設/焼却炉解体等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬/中間処理/リサイクル(熱回収を含む。)/最終処分等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬/中間処理/リサイクル(熱回収を含む。)/最終処分等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム/機械・家具等修理業/各種商品修理業等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル(産業機械/輸送機器/通信機器/商業用機械設備/医療用機器/電子計算機・同関連機器/土木・建設機械)/カーシェアリング等
C-6	中古品	資源回収/中古品流通/リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業等)/PETボトル再生繊維化および利用/生ごみ肥料化/再生紙/エコセメント/動脈産業での廃棄物受入ビジネス(鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業等)等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅等

D. 自然環境保全

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備/雨水浸透工事(含貯留)/中水道配管工事/下水処理水供給等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業/国産材使用/環境保全型農業/緑化/養殖/稚魚放流等
D-3	その他の自然環境保全	環境教育/環境教育ソフトウェア/エコツーリズム(自然観賞型観光)/山崩れ等の山地災害対策/津波対策等



花王のESG戦略と効果検証の試み

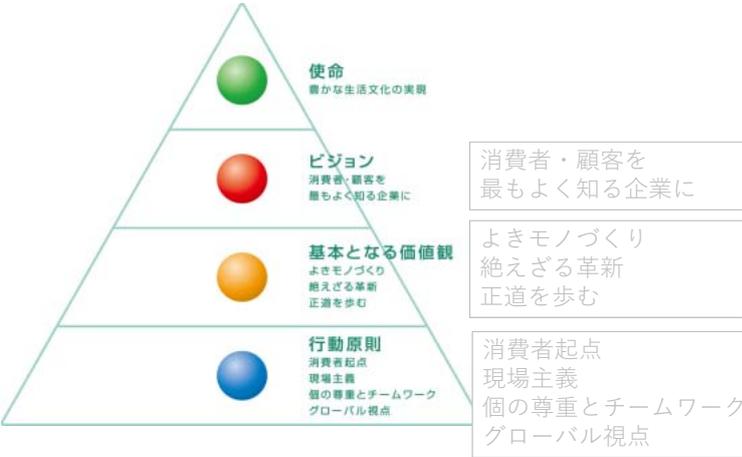
2019.10.16

花王株式会社
ESG部門
ESG戦略部
畑中晴雄

1

いつも「花王ウェイ」と共に

花王グループの全社員が、 「花王ウェイ」の理念を共有しています。



使命
豊かな生活文化の実現

ビジョン
消費者・顧客を
最もよく知る企業に

基本となる価値観
よきモノづくり
絶えざる革新
正道を歩む

行動原則
消費者起点
現場主義
個の尊重とチームワーク
グローバル視点

消費者・顧客を
最もよく知る企業に

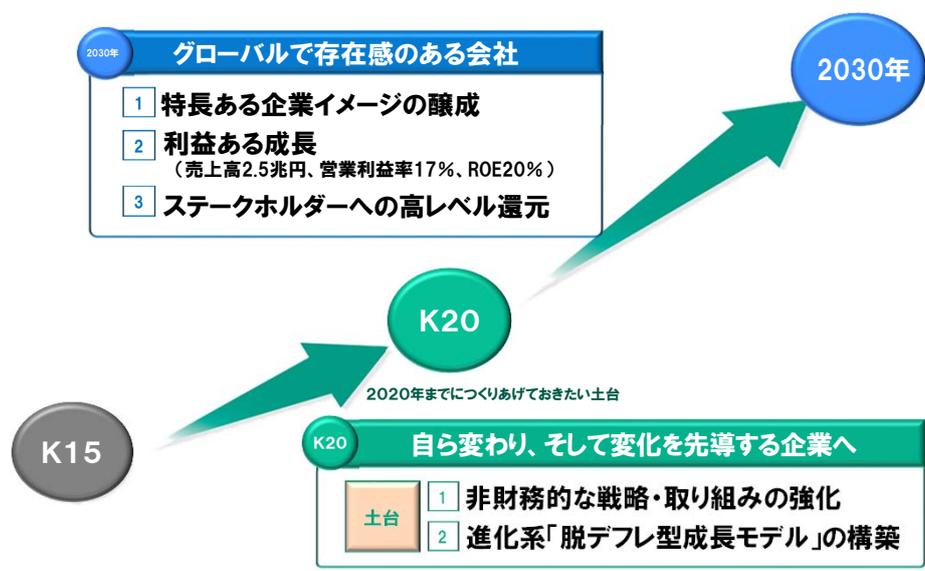
よきモノづくり
絶えざる革新
正道を歩む

消費者起点
現場主義
個の尊重とチームワーク
グローバル視点

私たちは、消費者・顧客の立場にたって、心をこめた“よきモノづくり”を行ない、世界の人々の喜びと満足のある**豊かな生活文化を実現**するとともに、社会の**サステナビリティ(持続可能性)に貢献**することを使命とします。この使命のもと、私たちは全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

2

社会の要請とともに企業の取り組みへの期待も変化



花王グループは、長期的な企業価値向上のために
ESG(環境、社会、ガバナンス)活動を強化していきます。
攻めのESG、グローバルな取り組み、花王らしい活動の3つを重視し、グローバルで存在感のある会社を目指しています。

まず、事業を通じたESGの取り組みをコストではなく、
将来への成長投資としてとらえ攻めのESGを進めます。

2018年7月、米国人の統括責任者によるESG部門を新設し、サステナビリティ委員会を新たにESG委員会として体制も見直し、
グローバルな取り組みを推進します。

このような体制のもと、花王らしい活動を**"Kirei Action"**とし、
**思いを込めたモノづくりがコトを創造して、ココロに届く活動と、
届けた製品を最後までフォローする活動を進めていきます。**

きれいを、こころに。未来に。

日本の「きれい」という言葉は、「美しさ」や「清潔」というだけでなく、
こころの状態や、生きる姿勢までも表しています。

暮らしの中で「きれい」を感じる瞬間は、
こころを満たし、前を向く力を与えてくれる。

たとえば、清潔なシーツのこころよい感触に包まれるとき、
すこやかな赤ちゃんのしあわせな笑顔を見るとき、
自分らしい美しさが引き出されて、自信が持てたとき。

そして、満たされたこころは、周りへと伝わり、
誰もが気持ちよく暮らせる社会へとつながっていく。

すべての人のこころに、暮らしに、社会に、
「きれい」を満たすものづくりを通して、
人と地球の未来に、花王は貢献していきます。

大きな方向性

KAO

“きれい”をひとつのキーワードに、消費者主導型の特徴あるESG戦略を構築していきます。

つまり、花王のESG戦略は、より持続可能なライフスタイルを送りたいという、生活者のニーズや思いに応えるためのものです。

人々が望む暮らしを「Kirei Lifestyle」と定義し、それを実現するために、ビジョン、コミットメント、アクションからなる「Kirei Lifestyle Plan」をESG戦略として策定しました。

7

ESGビジョン

Kirei Lifestyleとは、
こころ豊かに暮らすこと



Kirei Lifestyleとは、すべてにおもいやりが満ちていること。自分自身の暮らしが清潔で満ち足りているだけでなく、周りの世界もまたそうであることを大切にすること。

Kirei Lifestyleとは、こころ豊かな暮らしが、今日だけではなく、これからも続くと安心できること。

日々の暮らしの中で、たとえ小さなことでも、正しい選択をして、自分らしく生きるために。

花王はこうしたKirei Lifestyleが何よりも大切だと考えています。だからこそ、決して妥協をせず、正しい道を歩んでいきます。世界中の人々のこころ豊かな暮らしのために、私たちは革新と創造に挑み続けます。

8

花王の3つのコミットメント。
それぞれ、具体的なアクションによって
具現化していきます。

花王の
ESGコミットメントと
アクション



快適な暮らしを自分らしく送るために

2030年までに
世界中の人々の、
まずは10億人をめざして、
よりこころ豊かな暮らしに貢献します。
より清潔で、健康に、安心して年齢を重ね、
自分らしく生きられるように。

思いやりのある選択を社会のために

2030年までに
より活力と思いやりのある
社会の実現のために、
すべての花王ブランドが、
小さくても意味のある選択を
生活者ができるように提案をします。

よりすこやかな地球のために

2030年までに
2030年までに
すべての花王製品が、
全ライフサイクルにおいて、
科学的に地球が許容できる範囲内の
環境フットプリントとなるようにします。

ESGコミットメントとアクション



実効性のあるコーポレートガバナンス | 徹底した透明性 | 人権の尊重 | 受容性と多様性のある職場 | 社員の健康増進と安全 | 人材開発 | 責任ある化学物質管理

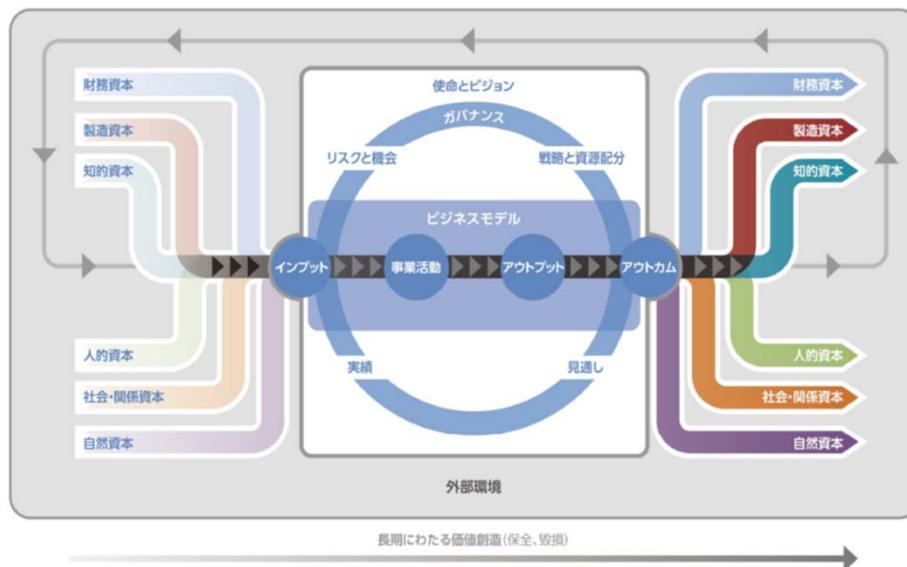
正道を歩む

重点取り組みテーマ	指標	目標値	目標年	基準年	SDGs
快適な暮らしを自分らしく送るために					
QOLの向上	快適で、美しく、すこやかな暮らしに貢献し、ここに響く新製品・改良品の比率	100%	2030	-	1,3,5,17
清潔で美しくすこやかな習慣	花王の製品やサービスを使い、清潔で美しくすこやかな習慣を身に着けるための啓発活動のカバー率（範囲：対象ターゲット）	100%	2030	-	3,6,17
ユニバーサル プロダクト デザイン	花王ユニバーサルデザインに適合する新規製品・改良製品の比率	100%	2030	-	10,12,17
より安全でより健康な製品	設定した懸念成分を対象に、花王の考え方を開示した比率	100%	2030	-	3,12,17
思いやりのある選択を社会のために					
サステナブルなライフスタイルの推進	サステナブルなライフスタイルを実現する情報・情報ツールの提供、および啓発・対話活動を実施しているブランド比率（範囲：対象ターゲット）	100%	2030	-	4,11,12,17
パーパス ドリブンのブランド	社会課題に対応し、生活者の暮らしや社会で共感を得られる、存在意義のあるブランドの比率	100%	2030	-	11,12,17
暮らしを変える製品イノベーション	ライフスタイルに大きく、ポジティブなインパクトを与える製品の提案 ユニバーサルデザインに適合した新製品・改良品数の比率	10件以上 100%	2030	-	9,12,13,17
責任ある原材料調達	家庭用製品に使用した認証紙製品・パルプの比率 小規模パーム農園までのトレーサビリティ確認	100% 完了	2025 2030	-	8,12,14,15,17
よりすこやかな地球のために					
	外部評価機関による評価レベル	最高レベル	毎年	-	3,6,7,12,13,14,17
脱炭素	ライフサイクルCO ₂ 排出量（絶対量）削減率	22%	2030	2017	7,12,13,17
	スコープ1+2 CO ₂ 排出量（絶対量）削減率	22%	2030	2017	
ごみゼロ	革新的なフィルム容器包装の年間普及率（花王+社外）	3億個	2030	-	12,14,17
	廃棄物量（全拠点から排出し、リサイクルされないもの）	ゼロ	2030	-	
水保全	ライフサイクル水使用量（原単位）削減率	10%	2030	2017	6,12,17
	渇水地域におけるライフサイクル水使用量（原単位）削減率	40%	2030	2017	
大気および水質汚染防止	VOC, COD 排出量を開示する工場の比率	100%	2025	-	3,6,12,14,17

11

重点取り組みテーマ	指標	目標値	目標年	基準年	SDGs
正道を歩む					
実効性のあるコーポレートガバナンス	外部評価機関による評価レベル	最高レベル	毎年	-	
	重大なコンプライアンス違反件数	ゼロ	毎年	-	
徹底した透明性	成分情報が簡単に入手できる製品比率（家庭用製品）	100%	2030	-	12,17
人権の尊重	人権デューデリジェンス対応実施率（社内・サプライヤー、委託先におけるリスクアセスメント）	100%	2030	-	5,8,17
受容性と多様性ある職場	社員の声・社員意識調査「Find」の「受容性と多様性に関する設問」における肯定的回答率	75%	2030	-	5,8
	女性管理職比率	全社員女性比率と同じ	2030	-	
社員の健康増進と安全	休業災害度数率	0.1	2030	-	3,8
	平均長期休業日数 ※日本から開始	105	2030	-	
	長期休業者率（千人率）※日本から開始	0.12	2030	-	
人財開発	社員の声・社員意識調査「Find」の「人材育成の仕組み・風土」における肯定的回答率	75%	2030	-	8
	社員の声・社員意識調査「Find」の「会社/仕事への満足」における肯定的回答率	75%	2030	-	
責任ある化学物質管理	安心して使い続けられる製品・原料の有用性と安全性情報の公開率	100%	2030	-	3,6,12,14,17
	事業拠点において、原料調達から廃棄までを考慮し、健康・環境・安全への影響を管理できた比率	100%	2030	-	

12



出所：国際統合報告フレームワーク

http://integratedreporting.org/wp-content/uploads/2015/03/International_IR_Framework_JP.pdf

CSRレポート2005

商品が環境に与える影響をトータルで考え、 常により負荷の少ない商品の開発に努めています。

原料の調達から、生産、物流、使用、廃棄までの商品のライフサイクル全体を考慮に入れながら、商品の環境に与える影響を把握し、より環境に負荷の少ない商品の開発を進めています。

商品のライフサイクル全体で環境負荷を軽減

花王では原料の調達から廃棄までの商品のライフサイクル全体を視野に入れて環境への影響を計る、LIME[®]などのライフサイクルアセスメント(LCA)を進めています。データの精度についてまだ本十分な面もありますが、自社のデータをベースに、公表されているライフサイクル・インベントリデータで補足し、商品の開発・改良時に評価を進めています。

たとえば、衣料用洗剤の改良を行う際、ライフサイクル全体で環境負荷削減を実現するためにはどうしたらよいのかという発想で、省資源・省エネルギーにつながる洗浄能力の向上、コンパクト化、再生資源の利用などを検討しています。

また、商品開発の基準として、省エネ・省資源、資源の循環的利用、安全性の確保と情報の表示等を定めた「環境適合設計要領・実施規程」を設けています。

自然と人工の循環への配慮

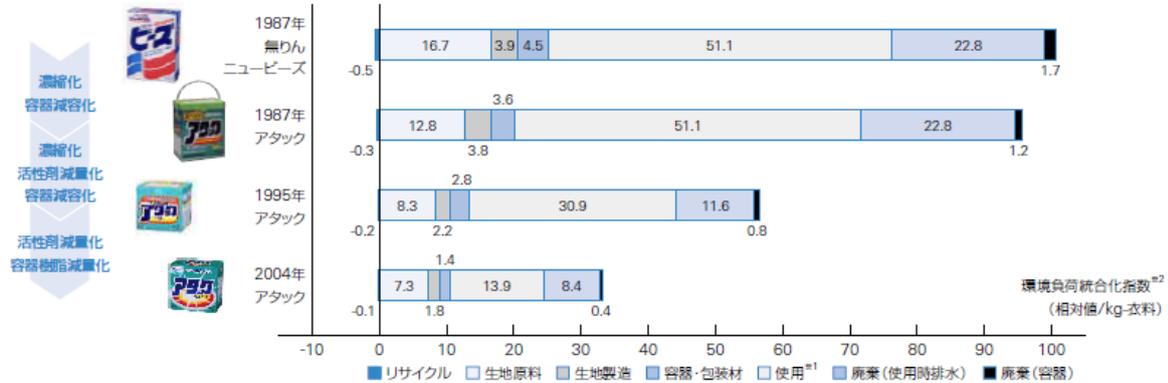
洗剤の使用後、汚れと一緒に家庭から排出された水は、人工の排水処理や生態系によってきれいな水となり、自然の循環に戻されます。容器に使われたプラスチック等はそのままで生態系で分解されないため、人工の循環システムによりリサイクルされるか、焼却され自然の循環に戻されます。

このように、商品の使用後の処理には、自然界と人工の2つの循環システムに依存しています。この循環システムに対して過度の負荷をかけることなく、商品のライフサイクル全体で環境負荷軽減を進めることが花王の環境配慮設計の基本的な指針です。

※ LIME (Life-cycle Impact assessment Method based on Endpoint modeling) : (財) 環境技術総合的LCA研究センターで開発された日本の環境条件を考慮とした省資源型環境影響評価手法。地球温暖化などの環境影響による被害を人間健康などの影響の項目ごとに求める手法で、これらをもとに環境影響の統合化が期待される。

CSRレポート2005

花王衣料用洗剤の環境負荷変遷



※1: 87年2槽式、95年全自動、04年全自動(洗たく機メーカーのカタログ値から計算)

※2: 環境負荷統合化指数(LCI): 洗剤のライフサイクル全体(原料採取から商品の廃棄、リサイクルまでのすべての段階)から排出される環境負荷および原油などの資源消費量(coal, LNG, oil, CO₂, NO_x, SO_x, dust)を(独)産業技術総合研究所LCA研究センター(LCAプロジェクト)が開発したLIME手法により1つの指標に統合化したものを無りんニュービーズを100として指数化した値。なお、LCI算出に用いる一部データとして、JLCA-LCAデータベース2004年度版2版を使用。

サステナビリティデータブック2019

LCAを用いた製品の環境影響評価

花王は、製品がさまざまな環境側面に及ぼす影響を包括的に評価しています。東京都市大学環境学部 伊坪徳宏教授の助言を得て、環境影響を統合して数値化できるLIME2※(第2版日本版被害算定型影響評価手法)を用いています。この手法により複数の環境側面を一括して評価でき、たとえばCO₂排出量が少なくても水資源への影響が大きい、などの問題点を洗い出すことができます。花王は、主要な35製品分類について環境影響評価を実施し、環境側面のバランスについて把握しています。その結果を製品開発に役立てています。

2018年

KAO

Our Philosophy & Action on Plastic Packaging

Our Philosophy & Action on Plastic Packaging

At Kao we strive to enrich people's lives while contributing to the sustainability of the world.

Plastic packaging plays an important role in the effectiveness of our products – it's versatile, adaptable and flexible. However, overuse of plastic has always been a concern for us and our consumers, because of the potential negative impact on nature.

For 130 years we have harnessed the power of nature to create products that make life beautiful, and so we have a responsibility to ensure they do not exploit or harm nature.

We strive to lead the way and create innovative solutions that make life beautiful for our consumers without detracting from the vitality of nature.

Our Beliefs

We believe that the plastic we do use should be made within limits our one planet can safely handle.

We believe that the plastic that has already entered nature should be recovered and renewed.

We believe plastic should never enter nature, but that every piece should either be reused or recycled.

KAO

Our Philosophy & Action on Plastic Packaging

Our Ambition

Our ambition on plastic is to transform the world of packaging.

We strive to:

- Create breakthrough packaging through materials technology and design
- Minimise the amount of plastic that we use to craft our products
- Produce our plastic with an environmental footprint within the natural limits of our planet
- Empower our consumers to use less packaging and recycle more

- Collaborate with others to realise a circular economy for packaging
- Be 100% transparent about our progress on plastics every year

We know we cannot do any of this on our own, or overnight. And though this is our own plastic plan, we will bring along and collaborate with likeminded companies and organisations to help us achieve our goals.

Our Actions

Our action on plastic packaging is driven by our 4R programme based on continuous improvement and bold innovation:

<p>Reduce</p> <p>Reducing the amount of plastic used by making our packaging thinner and lighter, and reducing product volumes through concentration.</p>	<p>Replace</p> <p>Replacing virgin fossil-fuel-based plastics with lower impact alternatives, wherever possible from recycled sources.</p>
<p>Reuse</p> <p>Innovating new packaging formats, such as refill pouches, that help our consumers re-use their original packaging many times.</p>	<p>Recycle</p> <p>Increasing the percentage of our plastic packaging by weight that is made from recycled resin, and the amount that is practically recyclable by consumers.</p>

Copyright © 2016 Kao Corporation. All rights reserved.

17

すこやかな地球を、次の世代へ

さらなる環境負荷低減のため、プラスチック容器の完全リサイクル化をめざして取り組んでいます。



【フィルム素材のつめかえ】
つめかえることで、本体容器の再利用を促進。



【ラクラクecoパック】
より液残りなく、よりつめかえやすく。



【スマートホルダー】
ラクラクecoパックを、つめかえずにそのまま使用。



100%リサイクル可能な単一素材フィルム容器の開発。

花王はこれまでも容器に使われるプラスチックの使用量削減、本体容器の再利用などに取り組んできました。さらなる環境負荷低減をめざし、技術開発を進めています。

Copyright © 2016 Kao Corporation. All rights reserved.

18

使用済み容器の嵩の違い

KAO



詰替フィルム

1

濃縮容器

18

非濃縮容器

40

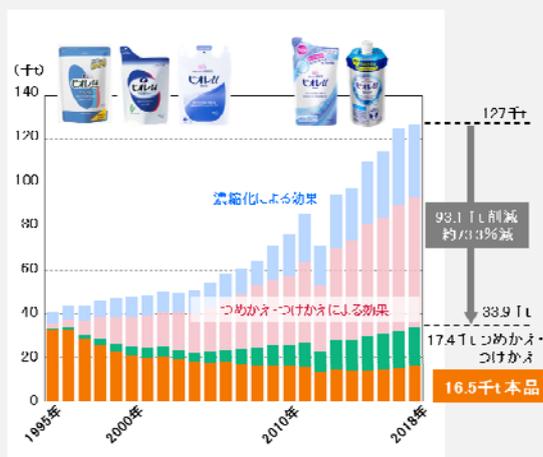
花王エコラボミュージアム(和歌山)

19

コンパクト化・詰め替えによる樹脂削減

KAO

つめかえ、濃縮化、大容量による
プラスチック樹脂量減



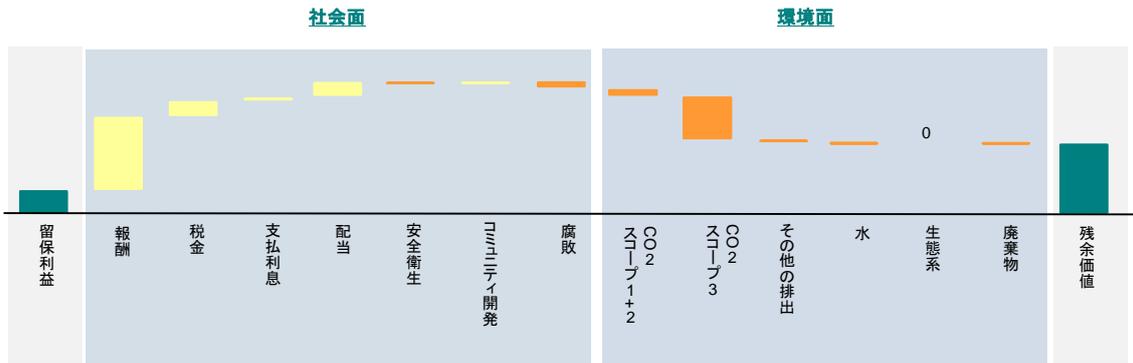
※上記: ボディ用洗剤、手洗い用洗剤、シャンプー・リンス、洗たく用液体洗剤(柔軟仕上げ剤、台所用洗剤、住居用洗剤)、漂白剤、かびとり剤

20



【算定の考え方】

WBCSD (World Business Council for Sustainable Development) が主導する企業価値の再定義プロジェクト (Redefining Value Project) の考え方を参考にしながら、事業活動によるインパクトを示す複数の実績値 (安全衛生、排出量など) に、それぞれの換算係数を乗じて算出することを基本としています。



花王サステナビリティレポート2019においてコスト低減あるいは収益拡大 (事業インパクト) と社会に及ぼす効果 (社会的インパクト) を共通フレームとして記載

エコロジー : CO2

中長期目標を達成することにより期待できること

コスト低減あるいは収益拡大

花王グループ全拠点を対象とした目標(エネルギー使用量と温室効果ガス排出量)を達成することは、事業活動の運営費削減に寄与することから、利益向上につながります。また、製品ライフサイクル全体のCO₂排出量の削減は、原材料削減や使用時CO₂排出量の少ない製品の売上増により達成できることから、運営費削減と売上拡大にもつながります。

社会に及ぼす効果

上記目標を達成することで、温室効果ガス排出量が削減でき温室化影響低減に寄与できます。また使用時CO₂排出量の少ない製品は使用するエネルギーや水などの消費が少なくて済むことから消費者の支出減に貢献でき、さらにはエネルギーや上下水道などの社会インフラの維持更新時の負担減にも効果があります。

エコロジー : 容器包装

中長期目標を達成することにより期待できること

コスト低減あるいは収益拡大

革新的なプラスチック包装容器が社内外に展開されプラスチック使用量削減目標が達成されると、新規市場での売上増やパテントアウトによる収入による利益増が期待できます。再生樹脂や再生可能樹脂使用量を増加することにより、パーজন樹脂使用に伴う新規課税を回避する効果もあります。

社会に及ぼす効果

これら目標を達成することで、新規資源投入量の削減をはじめとする循環型社会の形成に大きく貢献でき、将来の資源制約社会においても生活者に清潔製品をお届けすることが可能となります。

コミュニティ : ユニバーサルデザイン

中長期目標を達成することにより期待できること

コスト低減あるいは収益拡大

主に日本から展開を進めている活動ですが、高齢化の問題や多様な消費者への対応は世界共通の課題であり、日本人特有の「きめ細かさ」をもとに世界の多様な人々が使いやすい製品を展開することで、花王グループのグローバルでの存在感を向上させ、収益の拡大にもつながると考えます。

社会に及ぼす効果

年齢、性別、障がい、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々が使いやすい製品を提供するという多様性の視点からの発想であるため、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念の実現に貢献します。

カルチャー : 人材開発

中長期目標を達成することにより期待できること

コスト低減あるいは収益拡大

社員の能力、働きがいの向上と人材の定着が促進され、社員一人ひとりが持てる力を最大限に発揮し、組織全体として高いパフォーマンスを生み出すことで、社会、環境、消費者にとってよりよい製品・サービスの提供が可能となります。その結果、収益の拡大およびコストの低減が実現します。

社会に及ぼす効果

働きがいのある職場で、社員が変化を恐れず果敢にチャレンジすることを通じて、社会課題を解決し得るアイデアを生み出し、サステナブルな社会の実現に向けたよりよい製品・サービスを提供します。



Copyright © 2016 Kao Corporation. All rights reserved.



三井住友トラスト・ホールディングスの 「インパクト創出」を目指した経営と ポジティブインパクト・ファイナンス

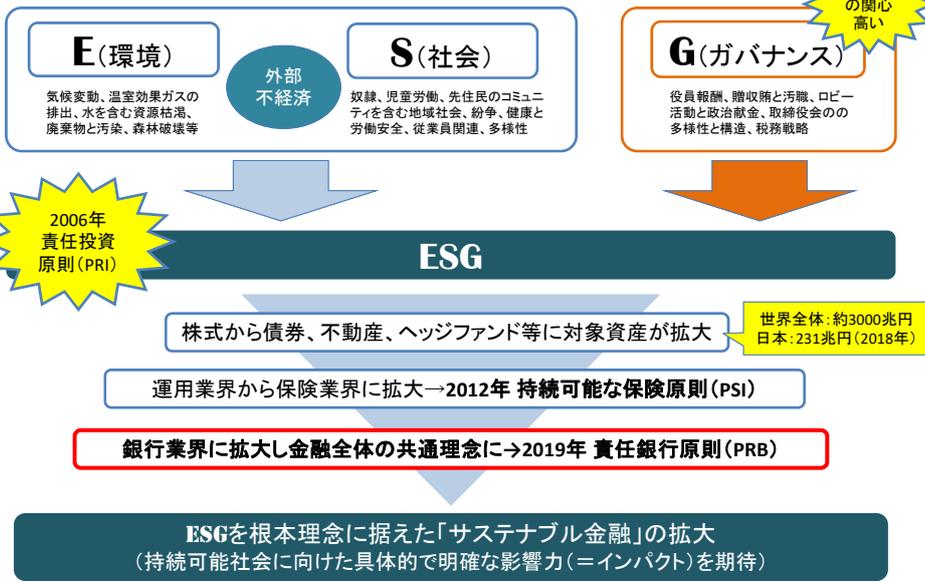
2019年11月14日

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、商品勧誘を目的としたものではありません。記載されているデータは、各種情報源から入手、加工したものです。正確性と完全性を保証するものではありません。
本資料に記載されている内容については将来見解の変更もありえます。

Copyright © 2013 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友信託銀行

金融コンセプトとしてのESGの進化



責任銀行原則（ESGからImpactへ）

2006年4月 責任投資原則(PRI)に署名



2019年9月 責任銀行原則(PRB)に署名



ESG

←中核思想→

Impact

責任銀行原則

1. Align our business strategy with society's goals as expressed in the SDGs, Paris Climate Agreement and other frameworks
- 2. Continuously increase our positive impacts while reducing our negative impacts**
3. Work responsibly with our clients and customers to create shared prosperity for current and future generations
4. Consult, engage and partner with relevant stakeholders to achieve society's goals
5. Implement commitments through effective governance and setting targets for our most significant impacts
6. Commit to transparency and accountability for our positive and negative impacts, and our contribution to society's goals

Copyright © 2013 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

3



UNEP FIのポジティブインパクト・ファイナンス原則



01
定義

ポジティブインパクトとは持続可能な開発の3つの側面（経済、社会、環境）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定、緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

02
フレームワーク

銀行や投資家は、投融資先のポジティブインパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

03
透明性

銀行や投資家は透明性の確保と情報開示が求められる。

- ✓ 投融資先が意図したポジティブインパクトについて（原則1）
- ✓ 適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則2）
- ✓ 投融資先が達成したインパクトについて（原則4）

04
評価

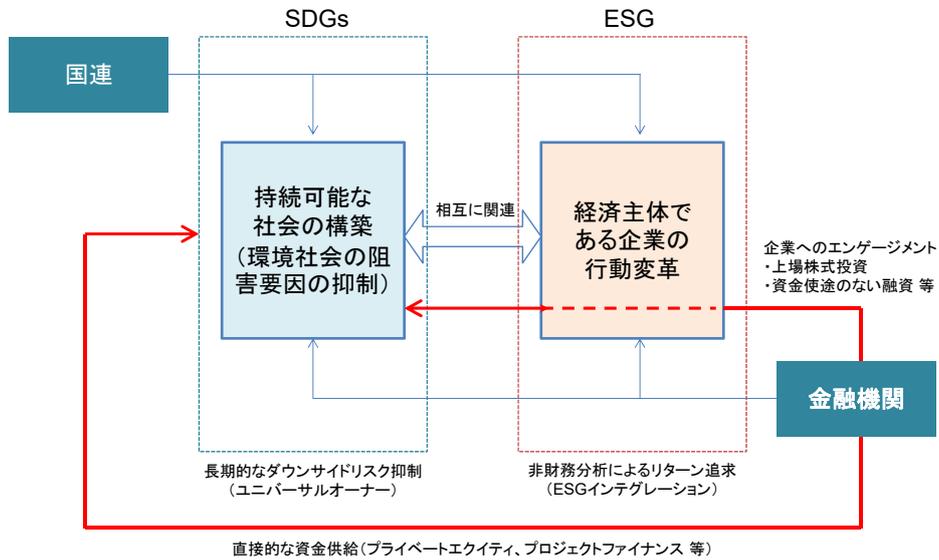
銀行や投資家が提供するポジティブインパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

Copyright © 2013 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

4



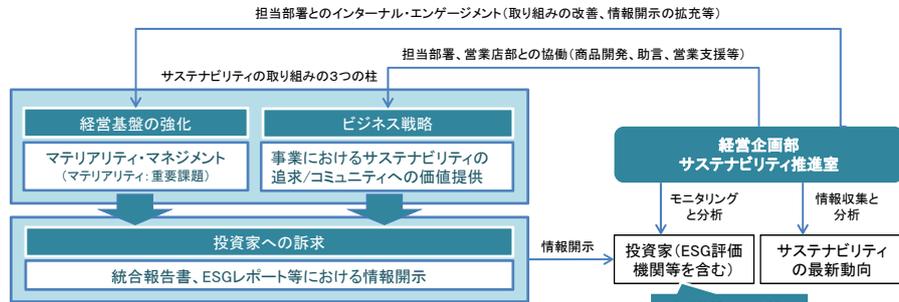
Impact金融の2つのルート（イメージ）



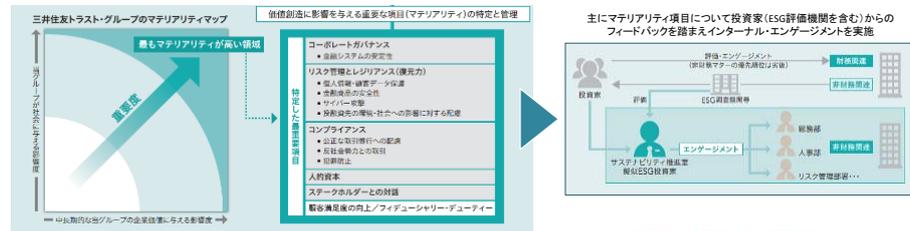
企業活動がSDGsに与える影響（インパクト）の2面性



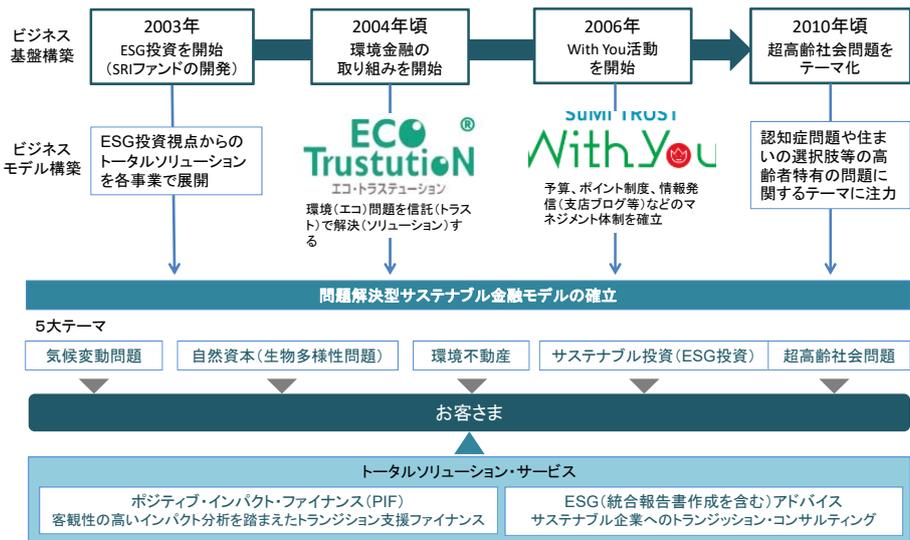
三井住友トラストのサステナビリティに関する取り組み



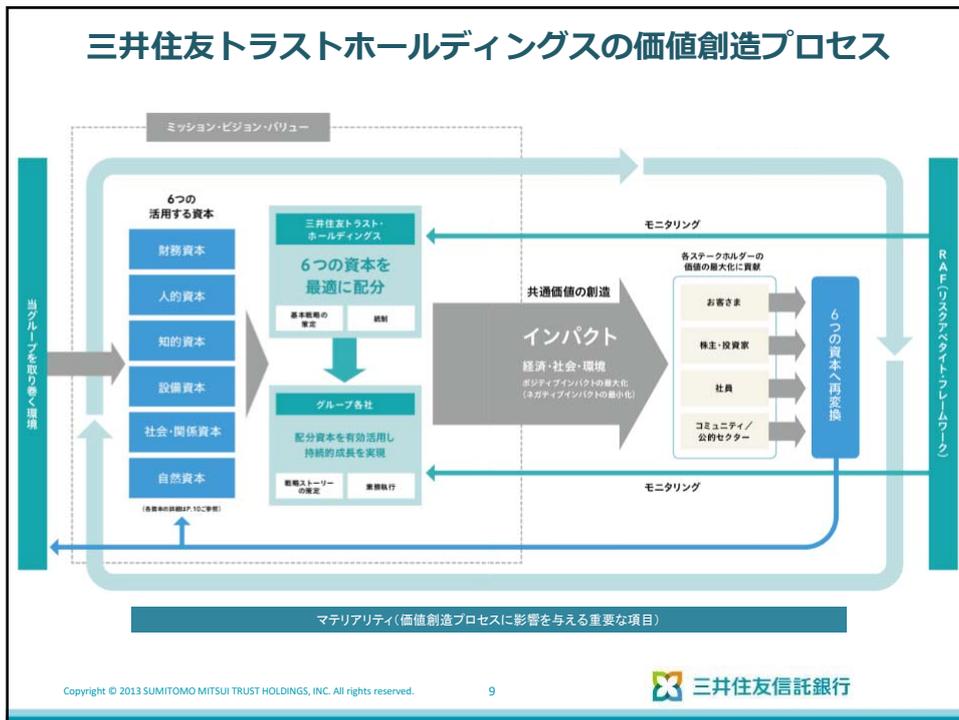
マテリアリティ・マネジメントの考え方



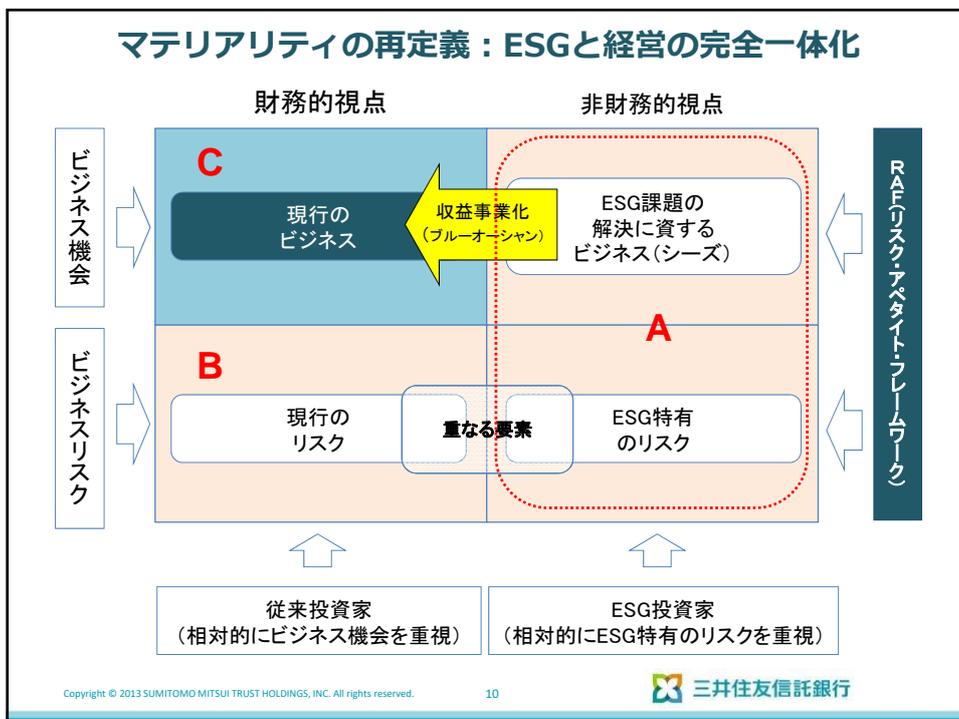
サステナブル金融ビジネスのラインアップ



三井住友トラストホールディングスの価値創造プロセス



マテリアリティの再定義 : ESGと経営の完全一体化



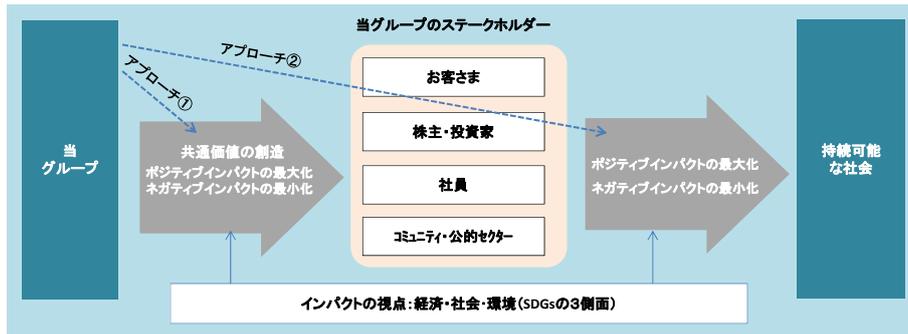
ステークホルダーの「その先」を見るのがインパクト

アプローチ①: ステークホルダーに対する直接的なポジティブインパクトの最大化

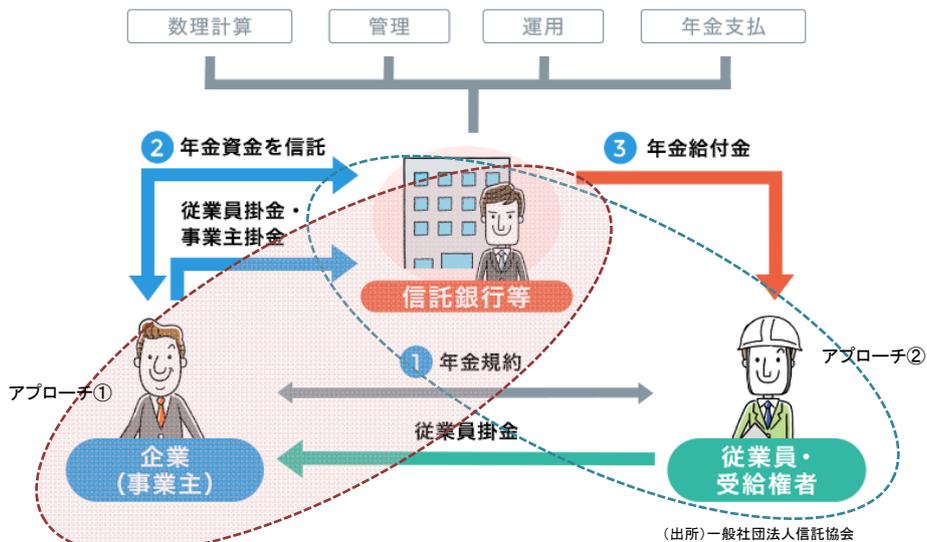
当グループは、投融資、投資家との対話、人事政策、社会活動等を通じ、経済・社会・環境の視点からステークホルダーに対するポジティブインパクトの最大化(ネガティブインパクトの最小化)を目指します。

アプローチ②: ステークホルダー自身が基点となるポジティブインパクト最大化の支援

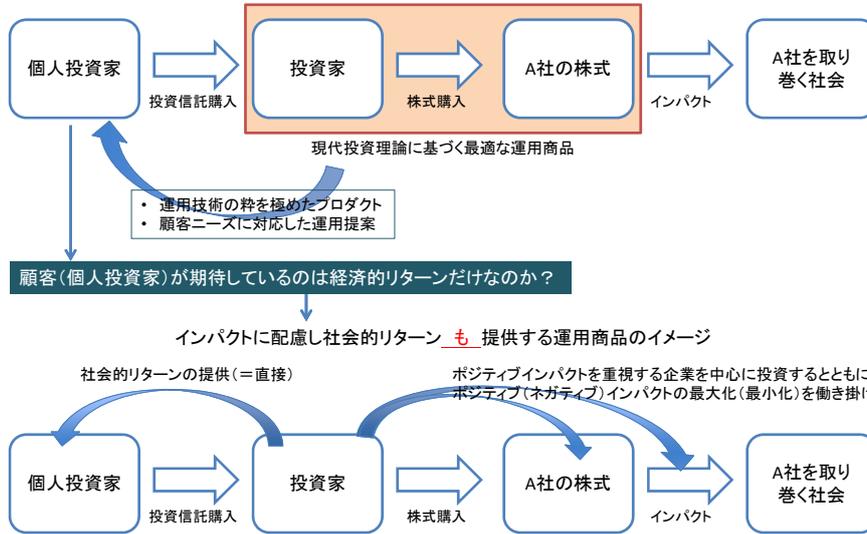
当グループは、投融資、投資家との対話、人事政策、社会活動等を通じ、経済・社会・環境の視点からステークホルダー自身が持続可能な社会に対するポジティブインパクトを最大化(ネガティブインパクトの最小化)することを支援します。



「顧客のその先を見る」をビルトインした信託銀行業務



インパクト投資の考え方



Copyright © 2013 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

13

三井住友信託銀行

融資業務におけるポジティブインパクトの創出

ポジティブインパクト・ファイナンス(資金用途を特定しない融資)



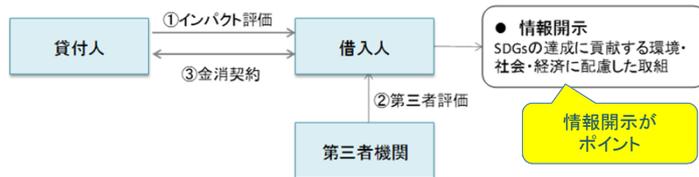
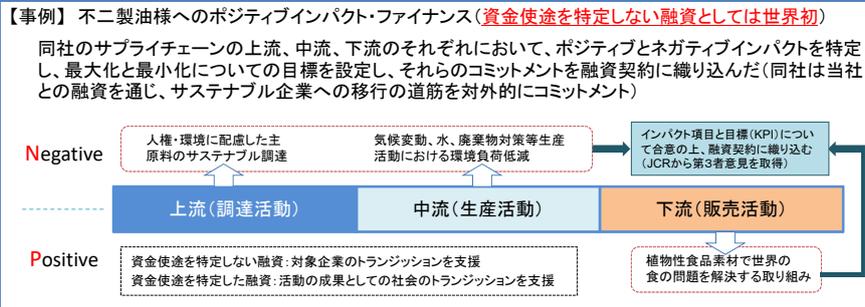
	インパクトの評価・分析等	モニタリングと情報開示
融資 実行前	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業活動によるポジティブインパクトを特定、評価 ✓ ポジティブインパクトの発生するカテゴリー ✓ ポジティブインパクトを生み出す要因の抽出 ✓ マイナスの影響への対応策 ✓ ポジティブインパクトの評価指標(KPI)の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 当社にてインパクト評価書を作成、交付 ➢ 第三者機関の意見書にて原則への準拠性、指標の妥当性等公表 ➢ 借入人は統合報告書、サステナビリティ報告書等で公表
融資 実行後	<ul style="list-style-type: none"> ● ポジティブインパクトのモニタリングと情報開示 ✓ 社会への付加価値提供、SDGsへの貢献 ⇒ ポジティブインパクトの継続的発揮 ネガティブインパクトの低減、回避 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 借入人は統合報告書、サステナビリティ報告書等で継続的に開示 ➢ 当社によるモニタリング(借入人の開示情報のチェック)と当社自身の情報開示

Copyright © 2013 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

14

三井住友信託銀行

不二製油グループ本社様との取り組み



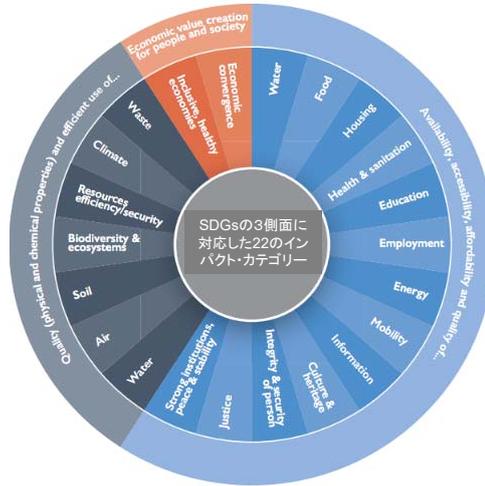
UNEP FIが発表したさまざまなツール



インパクト領域特定に活用したインパクトレーダー



UNEP FI (国連環境計画金融イニシアティブ) が公表したインパクトレーダー



マクロ目標 (SDGs)をミクロ目標(財務)に変換するツール

人々のニーズ(社会側面)

- 水
- 食糧
- 住居
- 健康・衛生
- 教育
- 雇用
- エネルギー
- 移動手段(モビリティ)
- 情報
- 文化・伝統
- 人格と人の安全保障
- 正義・公正
- 強固な制度、平和、安定

環境条件・制約(環境側面)

- 水
- 大気
- 土壌
- 生物多様性と生態系サービス
- 資源効率・安全性
- 気候
- 廃棄物

経済的發展(経済側面)

- 経済的平等
- 包括的で健全な経済

ありがとうございました

企業活力研究所 第4回CSR研究会

オムロンにおけるサステナビリティの取り組み





2019年11月14日
 オムロン株式会社
 サステナビリティ推進室
 エンゲージメント推進部長 松古樹美

オムロンの事業

本社 京都市下京区塩小路通堀川東入
代表者 代表取締役社長 CEO 山田 義仁
創業 1933年（昭和8年）5月10日

部門別概況
○部門別連結売上高構成比

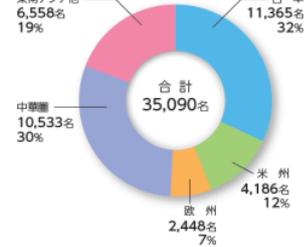
制御機器事業	3,918億円
電子部品事業	997億円
車載事業	1,305億円
社会システム事業	750億円
ヘルスケア事業	1,155億円
本社直轄事業（その他事業）	417億円
本社他（消去調整含む）	52億円

(2019年3月末日現在)

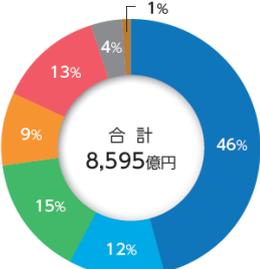


2019/11/1事業譲渡

○当社グループ（連結）の従業員のエリア別の状況



合計 35,090名



合計 8,595億円



SENSING & CONTROL + THINK

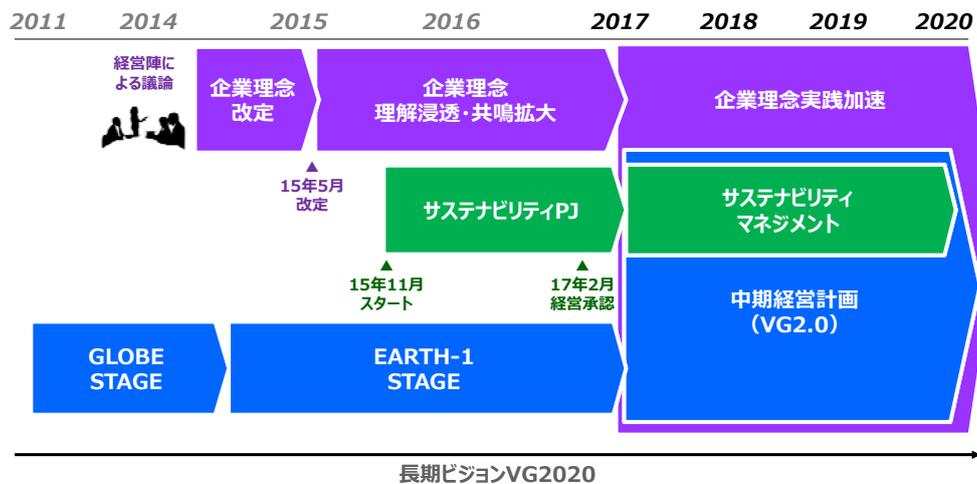
Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved. 1

I. サステナビリティの取り組みの特徴

取り組みを推進する背景、内容及び 仕組み

サステナビリティ推進は企業理念の実践

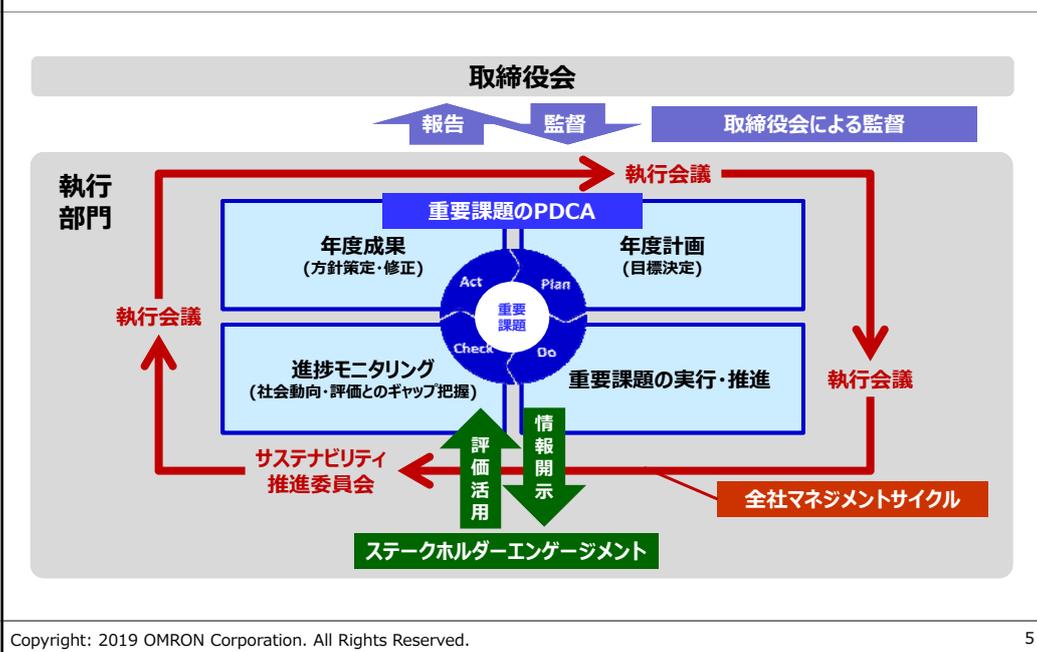
企業理念「われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう」



サステナビリティ重要課題を中期経営計画に統合



サステナビリティ・マネジメント構造



ステークホルダーとの様々な対話の機会



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

6

Ⅱ. サステナビリティの取り組みに関する 目標設定と進捗報告

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

7

サステナビリティ課題①事業を通じて解決する社会的課題

- 中期経営計画で再設定した4つの注カドメイン*でサステナビリティ重要課題を設定
- 社会的課題を解決することが事業機会となり、事業成長と業績目標達成につながる



(*）現中期経営計画策定時（2017.4）のドメイン

サステナビリティ目標と進捗（ファクトリーオートメーション）

解決すべき社会的課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働力不足（先進国での労働人口減少と新興国での熟練者不足等） ● 高度化、多様化するモノづくりへの対応
2020年度の目標	注カ4業界における“ <i>f</i> -Automation, <i>f</i> ”を実現する新商品の創出 ～モノづくり革新の制御技術創出～
2018年度の進捗	重要顧客との共創を通じて、革新的なアプリケーション&新商品を創出、モノづくり現場を革新中 <ul style="list-style-type: none"> ● integrated：高速高精度モーション制御の進化と共に熟練技能者を代替する“官能検査”の提供 ● intelligent：モノづくり現場のデータを活用し、熟練者のノウハウ継承や現場改善に貢献するi-BELTサービスの提供開始 ● interactive：単純作業を代替し、人と機械が協調するフレキシブルな生産現場を実現する協調ロボットを発売
事例	● 3つの“i”の進化で生み出されたX線検査装置による、基板の立体的な画像検査のスピードアップ約2倍

関連するSDGs

9.2	包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用およびGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後開発途上国については同割合を倍増させる。
9.5	2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。
8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。



サステナビリティ目標と進捗（ヘルスケア）

解決すべき社会的課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 高血圧由来の脳・心血管疾患発症の増加 ● 全世界で増加する喘息などの呼吸器疾患
2020年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 血圧計販売台数：2,500万台/年 ● 血圧変動を連続的に把握できる解析技術の確立 ● ネブライザ+喘鳴センサ販売台数：765万台/年
2018年度の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ● 血圧計・ネブライザともに販売地域拡大中 ● 血圧変動を把握できるウェアラブル血圧計を開発、米国にて上市（2018年12月）
事例	<p>（脳・心血管疾患対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 血圧変動把握を可能にする解析技術確立に向け、「夜間家庭高血圧測定意義に関するコンセンサス論文」が欧州高血圧学会の論文誌に公表

関連するSDGs

3.d	すべての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康リスクの早期警告、リスク緩和およびリスク管理のための能力を強化する。
3.4	2030年までに、非感染性疾患（NCD）による早期死亡を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健および福祉を促進する。
3.8	すべての人々に対する財政保障、質の高い基礎的なヘルスケア・サービスへのアクセス、および安全で効果的、かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンのアクセス提供を含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。



サステナビリティ課題②：ステークホルダーの期待に応える課題

- 自社の中期経営計画の遂行に不可欠で、かつステークホルダーからの期待の高い項目から、注力すべき11の重要課題を抽出し約20の目標を設定
- 目標達成を通じて自社の事業リスクを回避するだけでなく、コスト削減やレピュテーションの向上、事業成長の機会創出にもつなげていく

	《重要課題》	《サステナビリティ目標と進捗の例》
人財	<ul style="list-style-type: none"> ● 人財アトラクションと育成 ● ダイバーシティ&インクルージョン ● 従業員の健康 ● 人権の尊重と労働慣行 ● 労働安全衛生 	<p>社会的価値</p> <p>事業を通じて社会的課題を解決するイノベーションを牽引するリーダーと多彩な能力を保有し発揮する人財の創出を実現</p> <p>2020年目標 / KPI</p> <p>エンゲージメントサーベイ（従業員意識調査）実施によるPDCA加速</p> <p>2018年度の進捗</p> <p>エンゲージメントサーベイグローバルでのサーベイ回答率 84.3%結果をもとに組織単位で課題を特定、対応策を実施中</p>
ものづくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品安全・品質 ● 温室効果ガス排出削減 ● サプライチェーン・マネジメント ● 化学物質の適正な管理と削減 	<p>社会的価値</p> <p>温室効果ガス排出量削減による低炭素社会を実現することで持続可能なものづくりを実現</p> <p>2020年目標 / KPI</p> <p>①環境貢献量 > 生産拠点のCO2排出量 ②温室効果ガス排出量総量：4%削減（2016年度比）</p> <p>2018年度の進捗</p> <p>①環境貢献量：1,055千トンCO2 > 生産拠点のCO2排出量：193千トンCO2 ②2020年度までに4%削減アクションプランの策定完了、2018年度に前倒し実施</p>
リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● 誠実で公正な事業活動 ● 情報セキュリティ・個人情報保護 	

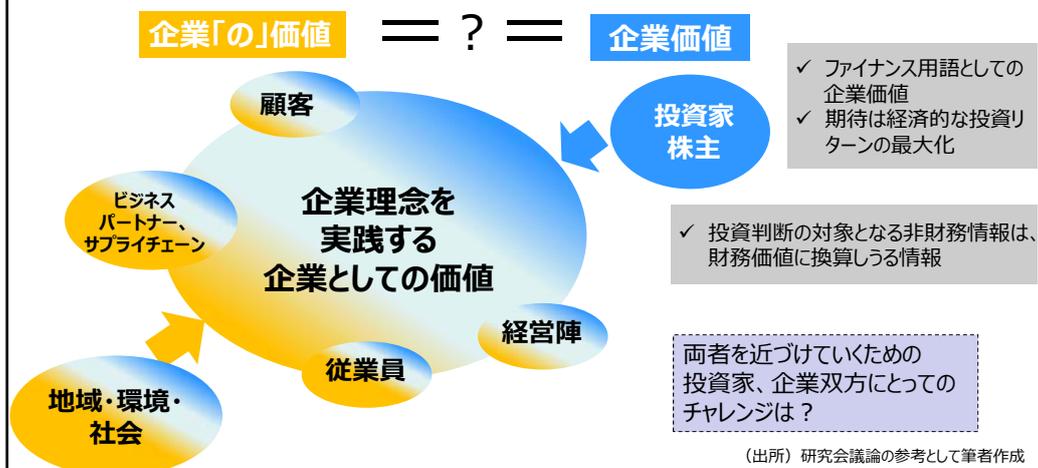
今後の課題（例）

- 株主・投資家にとっての「企業価値」は、その他ステークホルダーや当事者である企業が目指す「企業」の「価値」とイコールになっているか？
 - “社会的価値の創出が経済的価値の創出につながり、結果として「企業価値」が向上する”となるには何が必要か？
 - 現時点での投資判断に結びつく非財務情報（financially materialな情報）とそれ以外の非財務情報とは？
- 「ESGの取り組み(及び無形資産等の価値)が企業価値にいつ、どのように紐づくのか」との問いに期待される答えは何か？
- (非財務情報に関する目標やKPIなどの) 比較可能性、定性・定量問題、金額換算・・・誰の為の目標設定か？

等

(参考) 企業価値に関する考察

株主・投資家にとっての「企業価値」
= その他のステークホルダーにとっての「価値」
= 当事者である企業自身にとっての「価値」という等式は成り立つか？



OMRON